

燕三条の未来 ワクワクガイド 2018－2040

夢あるまち推進委員会



はじめに

「燕市は、三条市は今後も何事もなく存在し続ける。」
そんな事思っている人いませんか？

2010年～2040年の30年間に20代～30代の女性減少率が50%を超え、存続の危機に瀕している自治体を表す言葉の「消滅可能性都市」。燕市と三条市はそれぞれ40.2%、42.0%と該当はしていないものの、ともに40%を超え、ギリギリ「消滅可能都市」に入っていないだけなのです。若者がいなくなれば後継者不足や企業撤退による地場産業の衰退、そして少子高齢化による一人あたりの税負担の増加、さらに全体の人口減ということは行政の税収減少による市民サービスの低下が起きてしまいます。これは遠い未来ではなく、私たち、そして子供たちの世代で確実に起こることなのです。

そのような事実を知った私たちは、何もしなくてよいのでしょうか。
そのような問題を子供たちに引き継がせてよいのでしょうか。

幸運なことに、私たちはその問題を解決するために運動している燕三条青年会議所に所属しています。この幸運を最大限に活かし運動していくことが、現在80余名の私たちに与えられた使命なのではないでしょうか。

燕三条青年会議所では2017年度燕三条ビジョン、および総合戦略の制定、あらたな燕三条JC宣言を作りました。それは、魅力的な仕事が増える事で根本の人口流出が緩和され、流入人口の増加を図り、さらにはそのまま住み続け、生涯安心して暮らせるまちであるために子育て支援、病院・福祉施設や市民サービスの充実がなされる。

そのような未来をビジョンとして表したものが昨年度新たに作られた「燕三条ビジョン」であり、そこに至る運動を宣言したものが新しい「燕三条JC宣言」となります。この燕三条JC宣言には「中核市誕生を目指し、燕三条市実現に向けて運動する」とあります。なぜ中核市、燕三条市なのでしょう。

国立または県立学校、そして企業誘致するには人口規模、そして知名度も重要であり、「燕三条」という全国でも有名なブランドを持ち、かつ新潟県唯一となる「中核市」であれば様々な企業の誘致が実現できます。また、市街化区域や市街化調整区の策定も行う事が出来、地場に特化したまちづくりを行う事が出来るようになります。さらには通常県を通して行う必要のある行政サービスも市、単体で行う事が出来、行政サービスの迅速化や効率化を図ることが出来ます。

そのためには何よりも燕市と三条市が互いに手を取り合い、この地域の未来を共有する事が大前提となります。燕三条市が実現することで、これまで効率的な開発が出来なかった燕三条駅周辺のエリアの開発に着手でき、中核市を見据えた都市開発をすることが出来ます。

例えば燕三条ビジョンが実現されたこの地域はこのようになるでしょう。

まちづくり: 燕三条駅を中心とした、同じ生活圈・経済圏を活かした商業特区の設定
仕事: 企業誘致による新しい産業と地場産業との融合 (IoT・AI 技術×ものづくり)
子育て: 自然と都会の融合した子育て環境の整ったまち
医療・福祉: 福祉サービスが整備され生涯安心して暮らせるまち
そしてオンリーワンの燕三条地域になる。

中核市誕生も、燕三条市実現も我々の目指す明るい未来に行きつくための一つの手段でしかありません。そして、その手段を実践するために我々は2017年度、市民に向けて宣言をしました。本書が、皆様にとって明るく豊かな未来を創る「第一歩」になる事と、その道のりの先には「若者溢れ、三世代先まで安心して暮らせるまち」が出来る事に想いを馳せ、本書冒頭の挨拶とさせていただきます。

夢あるまち推進委員会 委員長 高橋秀行

目次

第1章 燕三条青年会議所の運動

第2章 燕三条地域のこのままの未来

1. 地域の抱える問題
2. 商業施設の減少
3. 企業数の半減
4. 生活利便性の低下
5. 行政サービスの低下

第3章 中核市となった燕三条市

1. 「20代の住みたくなるまち」とは
2. 効率的な行政の推進
3. 独自の都市計画
4. 新たな企業誘致
5. 社会福祉サービスの充実
6. 中核市となった燕三条市

第4章 中核市・燕三条市Q&A

第5章 QUESTの法則について

第6章 映像資料

第1章 燕三条青年会議所の運動

まずはこれまでの燕市および三条市の合併運動の歴史を振り返ってみます。

表1 合併運動の歴史

2001年1月18日	三条市,燕市で2市での法定協議会設置を求める住民発議,三条市が可決,燕市が否決し不成立
2001年5月24日	三条市が燕市,吉田町,分水町,寺泊町,田上町,栄町,弥彦村,岩室村,下田村に任意協議会設置を呼掛け
2002年4月1日	任意協議会設置
2002年1月	燕市の合併に関する住民アンケートの結果 合併の是非:「賛成(31.7%)」「合併の協議は進めるべき(18.9%)」「反対(43.7%)」
2002年2月10日	燕市長は5市町村での法定協議会参加を表明,燕市議会は5市町村での合併に慎重
2002年2月14日	燕市は5市町村での法定協議会設置案の提案を見送り
2002年2月28日	5市町村での合併協議を継続へ
2002年6月23日	燕市が合併協議参加の一時休止を申入れ
2003年6月30日	任意協議会を解散
2003年7月7日	三条市,栄町,田上町,下田村は4市町村での合併を検討へ
2003年10月26日	燕市の三条市,栄町,田上町,下田村と5市町村での合併の是非を問う住民投票の結果「賛成(48.5%)」「反対(51.5%)」
	三条市,栄町,下田村は3市町村で合併→三条市
	燕市は吉田町,分水町と合併→燕市
	燕三条市実現ならず

表1より、一時は協議会を設立し、燕と三条市、近隣市町村との合併が目前まで来ていたのがわかります。しかし、2003年の燕市で行われた住民投票により惜しくも反対多数で叶う事ありませんでした。合併に至らなかった理由は行政、市議、市民の立場でそれぞれ異なるのですが、住民投票で反対多数となったことから考えると、まずは市民に合併の意味と意義を理解してもらい、一人でも多くの方から共感を得ていくことが重要だったのではないのでしょうか。

「明るい豊かな社会」実現のためには「中核市となった燕三条市」となることが最適な手法である。この事を改めて考え実現するために、燕三条青年会議所は2017年度に「燕三条JC宣言」「燕三条ビジョン」「燕三条市実現に向けた総合戦略」を新たに作成しました。

燕三条JC宣言
燕三条青年会議所は
「県央中核市」誕生を目指し
燕三条市実現に向けて運動する

燕三条ビジョン
オンリーワンのまちを目指して

- モノづくりのまちの更なる深化
- 人口増戦略を支える都市環境の整備
- 健幸都市への更なる挑戦
- 効率的・効果的な行政の推進

燕三条市実現に向けた総合戦略

我々は燕三条ビジョン達成に向けて県央中核市を目指し、燕市・三条市の合併実現に向けて運動しております。その燕三条市実現のために、両市議会による合併協議会設立が賛成可決されることを目的として、明文化したものがこの燕市三条市合併に向けた総合戦略です
(「燕三条市実現に向けた総合戦略」の「はじめに」より抜粋)

図1 宣言・ビジョン・総合戦略

図1にある通り、総合戦略の目的は「合併協議会」の設立にあります。過去の経験を活かし、総合戦略では対象を4つに分け、それぞれの立場の人たちの理解を丁寧にていくことで、その先にある合併協議会設立を目指すこととなりました(表2)。

表2 総合戦略のプロセス

	燕 市				三 条 市			
	市民	産業	行政	議員	市民	産業	行政	議員
ステップ 1	ビジョンの 周知	合併への 意見相談	協力関係の 模索	協力関係の 模索	ビジョンの 周知	合併への 意見相談	協力関係の 構築	協力関係の 構築
ステップ 2	ビジョンへの 理解	合併への 応援相談	協力関係の 構築	協力関係の 構築	ビジョンへの 理解	合併への 応援相談	協力関係の 維持	合併への 意見相談
ステップ 3	ビジョンへの 共感	協力関係の 構築	協力関係の 構築	合併への 意見相談 応援相談	ビジョンへの 共感	協力関係の 構築	協力関係の 維持	合併への 応援相談
ステップ 4	ビジョンの 共有 (合併への意識の向上)	署名活動への 応援要請	協力関係の 維持	合併の 意思確認	ビジョンの 共有 (合併への意識の向上)	署名活動への 応援要請	協力関係の 維持	合併の 意思確認
ステップ 5	署名活動	署名活動	合併協議会 設立	3分の2以上の 賛成	署名活動	署名活動	合併協議会 設立	3分の2以上の 賛成

その総合戦略は宣言にある「中核市」そして、燕三条ビジョンとどのような関係になっているのか。表3にその関係を示します。

表3 燕三条ビジョン・総合戦略の関係

	合併しない燕三条	中核市になった燕三条市
2018年 (5年間)	総合戦略に沿った運動開始 総合戦略 実施期間	総合戦略に沿った運動開始 総合戦略 実施期間
2022年	合併協議会 設立 ならず	合併協議会 設立
2023年	これまでと変わらず	燕三条市 実現
2030年	燕市と三条市 別々の政策を実施	中核市 実現
2040年	望ましくない未来	燕三条ビジョン 豊かで明るい未来

左は合併協議会が設立できず合併しなかった場合となり、右は協議会設立が達成され、中核市に至った場合の表です。右の表では協議会設立後に燕三条市実現、そして中核市実現がなされた後に燕三条ビジョン記載の政策を実施できるようになり、2040年に我々の目指す「豊かで明るい未来」を達成できます。

なお、本表では2040年の「合併しない燕三条」と「中核市になった燕三条市」との比較を現在のデータから算出・推察しその調査結果をまとめていますが、2040年の理由としては、燕三条ビジョンで「2030年」を中核市実現の年と仮定していること、そこから燕三条ビジョンに記載されている政策を実行し、効果が表れるのは少なくとも10年必要であると仮定し、決定しています。

第2章 燕三条地域のこのままの未来

第1章では我々の運動についての説明となりました。それでは我々はなぜ「合併」という手法を選んだのか、その説明の前にまずはこの地域の抱えている問題について順を追って説明してまいります。

1. 地域の抱える問題

2018年現在、燕市と三条市の人口を合わせると約17.9万人となっています。これが2040年になると約、13.7万人と4.2万人、3割もの人々がこの地域から減ってしまうことが統計データ(RESAS 地域経済分析システム)より試算されております(図2)。この中で2015年から2040年にかけての各世代の振り分けを見てみると

老年人口(65歳以上)	約1,000人増	101.9%
生産年齢人口(15~64歳)	約32,000人減	68.3%
年少人口(0歳~14歳)	約9,000人減	59.1%

であることが分かります(図3)。

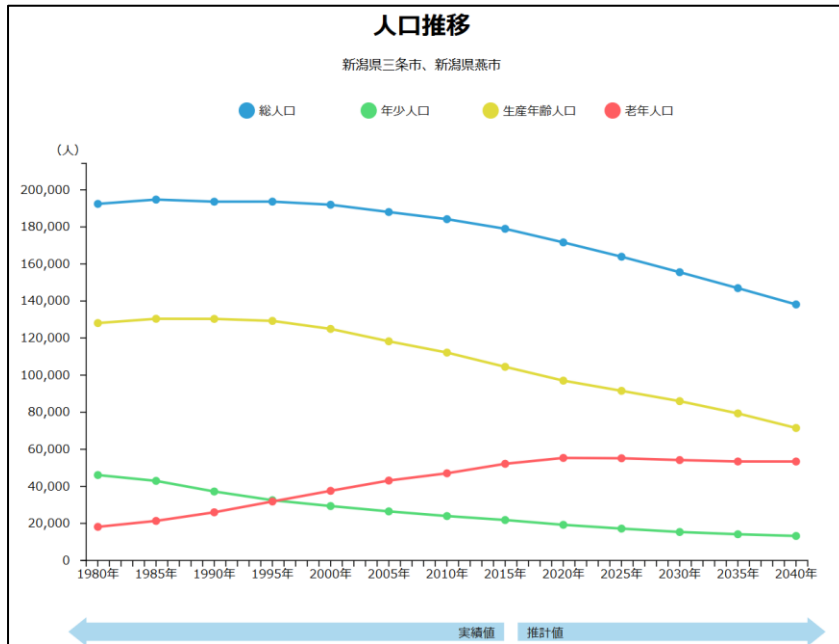


図2 人口推移(三条市と燕市の合算)

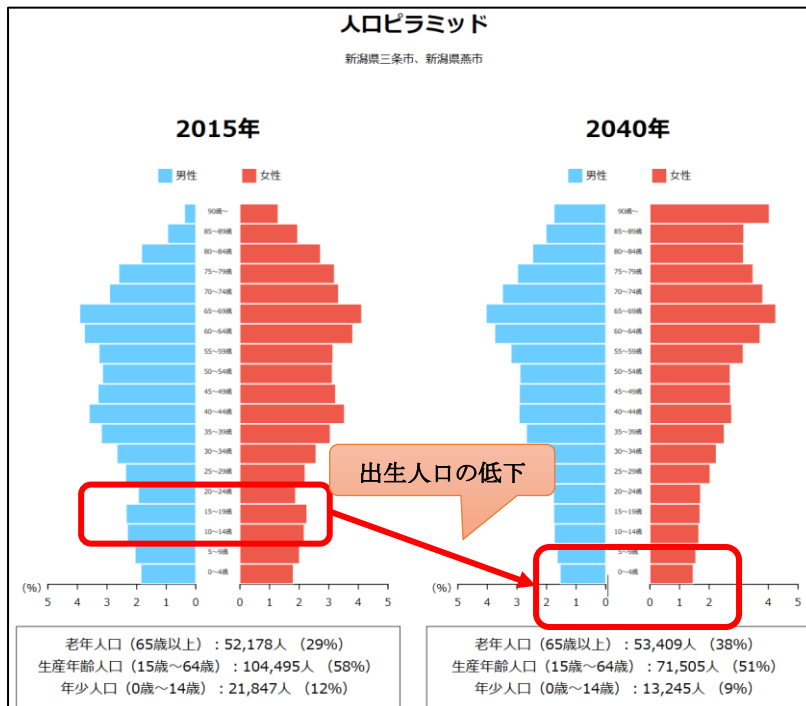


図3 人口ピラミッド(燕市と三条市の合算)

ここで注目すべきは2015年の20代の人口です。この世代は今後の地域を担っていく世代であると共に、次世代の子ども達を生み、育んでいく非常に重要な年齢層となっています。その世代が2015年では明らかに凹んでおり、その結果この地域に生まれる子どもが減少し、2040年には年少人口も減少しています。この状況が続いてしまうと地域に子どもの生まれない「人口減少の負のスパイラル」を生むこととなります。そうなれば地域として衰退していくのは目に見えています。

ではなぜ人口減少が進んでいるのでしょうか。図4で項目別に人口増減の状況を見てみます。

出生数・死亡数 / 転入数・転出数

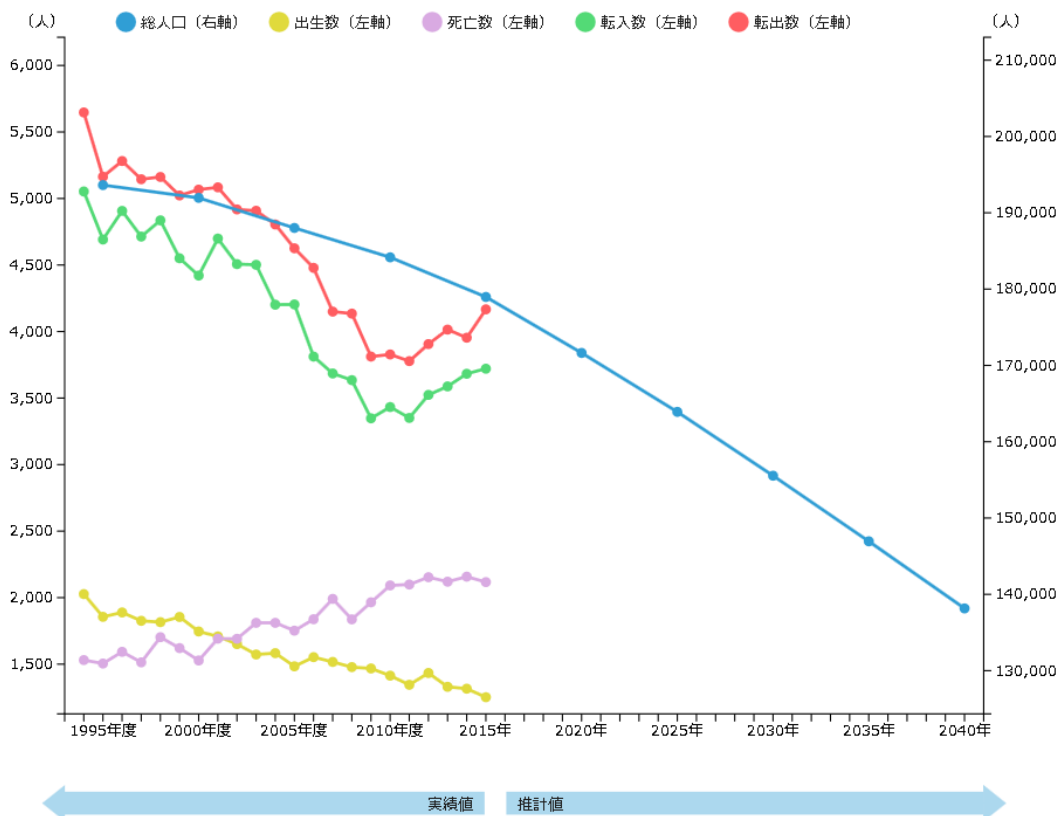
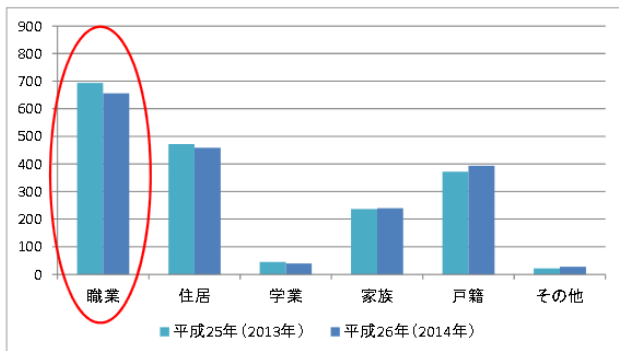


図4 燕市と三条市の項目別人口増減と総人口

図4をみると出生数の減少、そして死亡数の増加によって自然増減が逆転しております。社会増減の転入と転出についてはほぼ同じ間隔で推移していることが分かります。このことから総人口の実績と相計値があらわされていますが、図2と3でもあった通り約14万人になっており、2015年から比べると約4万人いなくなっています。

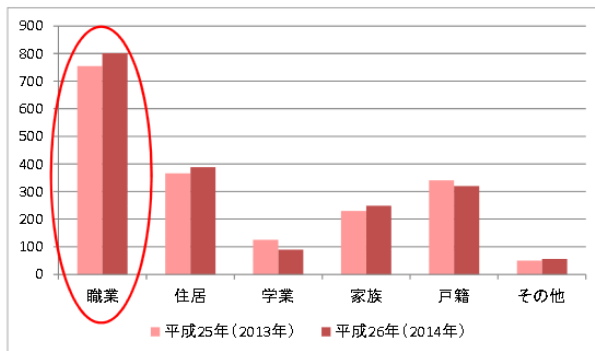
自然増については先も記載した通り「20代」がいなくなっていることに起因していますが、社会増はどのような傾向があるのでしょうか。ここで社会増減に関する転入転出の理由を図5に示します。

転入理由比較(単位:人)



年	職業	住居	学業	家族	戸籍	その他
平成26年(2014年)	656	458	39	240	393	28
平成25年(2013年)	694	472	45	237	372	22

転出理由比較(単位:人)



年	職業	住居	学業	家族	戸籍	その他
平成26年(2014年)	801	388	89	248	320	56
平成25年(2013年)	754	366	125	230	341	50

(出所:燕市民課提供データ)

図5 転入出理由(2014年燕市データ)

図5は燕市が調査した転入出データとなります。ここを見ても職業、つまり就職によつての転入出が一番多く、次いで住居、つまり引っ越しによるものが2番目となっています。あとは学業、つまり進学ですが転出の割合が大きくなっています。就職、引っ越し、進学で住まいを変えるのは10代後半から20代の若い世代に多いことが考えられ、この若い世代がいなくなる事により自然増減の問題につながることが分かりました。

以上より、20代の人口が増えていけば人口減少の「負のスパイラル」から抜け出す事が出来るという事です。つまり、我々が目指す「明るく豊かな社会」とは言い換えれば「20代の若者が住みたくなるまち」を創り上げることになるのです。そのために総合戦略があり、燕三条ビジョンがあり、燕三条JC宣言があります。

国土交通省が公表している資料でも人口減少がもたらす悪循環について記載されています(図4)。

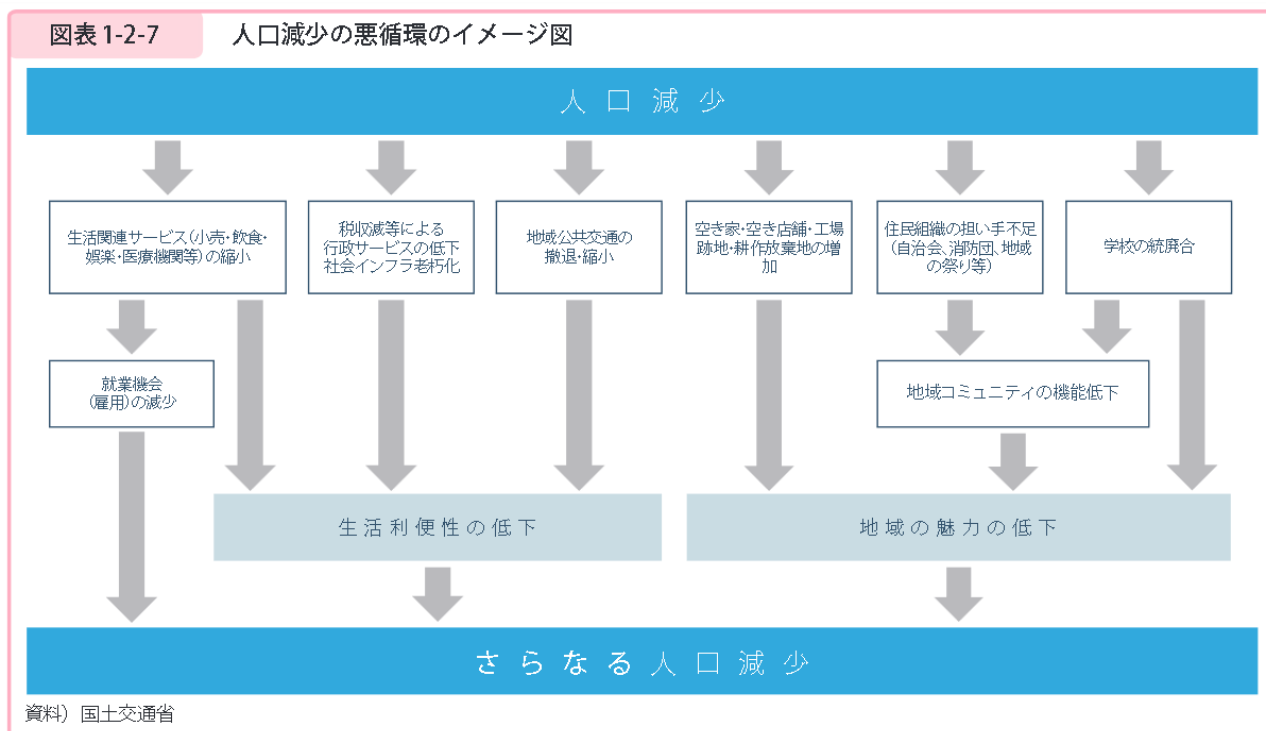


図6 人口減少の悪循環イメージ図(国土交通省より)

図4を見てもらえばわかる通り、生活面、仕事面、またまちづくりや行政サービスの面でも悪循環を引き起こし、さらなる人口減少が起きるとされています。これは燕三条地域に限ったことではなく、日本全国で今まさに起きている問題です。

さて、ここでこの人口減少が燕市と三条市にどのような悪影響をもたらすのか次項より紐解いていきましょう。

2. 商業施設の減少

まずは買い物や遊びに出る場、日常生活に深く関わってくる商業施設についてです。商業施設は通常その商圏範囲に対してどれだけ人口がいるかで建設するか、しないかの決定をします。

表4 一般的な業種・業態別の商圏距離

業態	商圏人口	商圏距離	来店手段	特徴
コンビニエンスストア	3,000 人程度	500m 以下	自転車、徒歩	購買してすぐに消費する商品が中心である
小型食品スーパーマーケット	5,000 人～1 万人	2km 以下	徒歩(500m まで)、自転車(2km まで)	調理の必要な食品を主に扱う
大型食品スーパーマーケット	1 万人～3 万人	2～5km 以下	自転車、自動車(5km まで)	調理の必要な食品と調理済み惣菜などを主に扱う
ドラッグストア	2 万人以上	2～5km 以下	自転車、自動車(5km まで)	医薬品を中心に日用雑貨を扱う
コンビネーションストア	2 万人以上	2～5km 以下	自転車、自動車(5km まで)	食品・医薬品を中心に日用雑貨を扱う
ウエアハウスストア	7 万人以上	5～10km 以下	自動車(10km まで)	日持ちのする食品・日用品を低価格で扱う
スーパーウエアハウスストア	7 万人以上	5～10km 以下	自動車(10km まで)	日持ちのする食品・生鮮食料品・日用品を低価格で扱う
ディスカウントストア	7 万人以上	5～10km 以下	自動車(10km まで)	日用雑貨・医薬品など生鮮食料品を除く購買頻度の比較的高い商品を低価格で扱う
スーパーセンター	10 万人以上	5～10km 以下	自動車(10km まで)	食品・日用雑貨・医薬品など購買頻度の比較的高い商品を扱う
総合スーパーマーケット	10 万人以上	5～10km 以下	自動車(10km まで)	日常衣料品・食品・日用雑貨・衣料品などを総合的に扱う
ゼネラルマーチャンダイズストア	30 万人以上	50km 以下	自動車(30km まで)、電車(50km まで)	ファッションを中心に購買頻度の少ない商品まで扱う
百貨店(デパートメントストア)	50 万人以上	80km 以下	自動車(50km まで)、電車(100km まで)	宝石・貴金属・高級ブランド商品など高価で購買頻度の少ない商品まで扱う

単純に円形を商圏とするのか、行動を阻害する地形を考慮に入れるか等、範囲の設定方法には様々な考え方がありますが、表4は一般的な人口と距離について業態ごとにまとめたものとなっております。

ここで燕市、三条市の2015年から2040年の人口予想について、三条市は9.9万人から2.4万人減の7.5万人、燕は8.0万人から2万人減の6.0万人となっています。両市ともに25%の減少となっており、減少率はほぼ一緒です。さてここでこの7.5万人と6.0万人という数字が重要となってきます。図8で人口に対する各サービス施設の立地割合を示します。



図7 燕市、三条市の人口推移

H26 サービス施設の立地する割合が80%以上となる自治体の人口規模(三大都市圏※を除く)

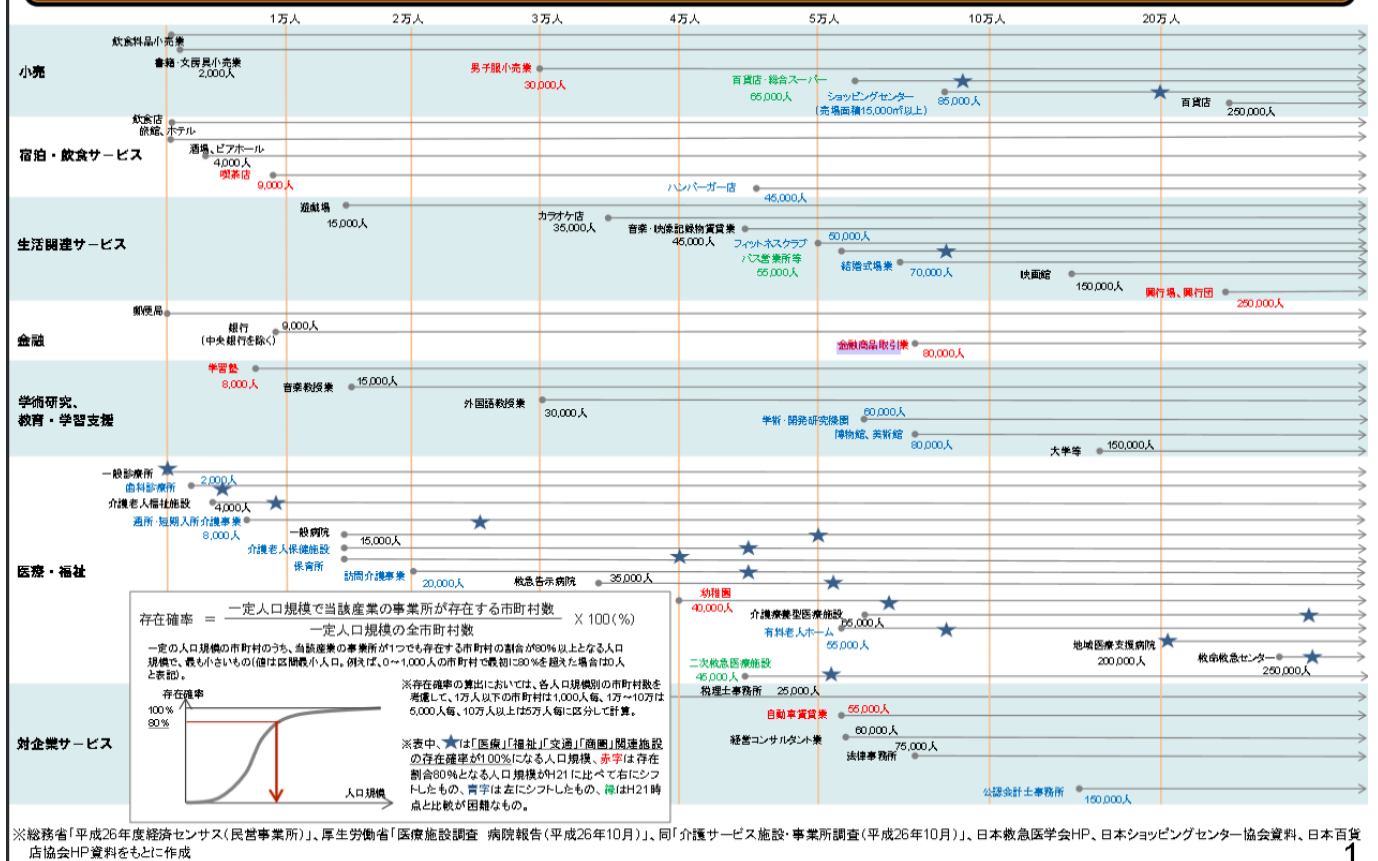


図8 各サービス施設の立地割合(80%以上)

このように国土交通省は、特定のサービス業が生存できるかどうかの目安を、自治体の人口規模によって設定しています。サービス施設別でその地域に存在するかどうかの割合が「存在確率」という言葉で定義され算出されています。ここで商業施設の存在確率を表5にまとめました。

表5 存在確率50%と80%

サービス業種	存在確率 50% (撤退ライン)	存在確率 80% (存続ライン)
カラオケボックス	17,500 人	42,500 人
ショッピングセンター	87,500 人	92,500 人
映画館	87,500 人	175,000 人
銀行	6,500 人	9,500 人
病院	7,500 人	27,500 人
通所・短期入所介護事業	6,500 人	9,500 人
介護老人保健施設	9,500 人	27,500 人
訪問介護事業	22,500 人	27,500 人
有料老人ホーム	52,500 人	125,000 人

「存在確率50%」という、その人口規模を下回ると特定のサービス業の撤退がはじまるライン、「存在確率80%」は、その人口を超えていけば特定のサービス業は継続できる人口ラインです。この数値を見てみると、ショッピングセンターと映画館の撤退ラインの数値より、先ほどの2040年の三条市7.5万人と燕市6.0万人の予測数値が下回っていることが分かります。

商圈内の人口が減ることにより、燕三条地域から各施設が移転または閉鎖する可能性がでてきます。これにより生活に必要な商品やサービスを手に入れることが困難になるなど、日々の生活が不便になるおそれがあります。遊ぶ場所や買い物できる場所がどんどんなくなり、新潟や長岡に毎回出かける事になりかねません。

また、これはサービスを受ける側だけの問題ではなくサービスを提供する場としても、単純に仕事をしていけなくなる。という問題を抱えます。実際この数字を見た、この地域で写真屋を経営している方に聞いたところ、「この状況になったら店舗移転します。」とおっしゃっていました。

人口減少はサービスを提供する側受ける側のどちらをとっても死活問題であり、商業施設の減少は若者にとって就職する場が減少そのまま雇用機会の減少に繋がります。雇用機会の減少は若者世代の人口流出をさらに促進させ、減少により会社が衰退し、仕事を探している若者にとっても魅力的な就職先・企業数が減っていくことで魅力的な企業を探して更に若者世代が流出していくことになるでしょう。

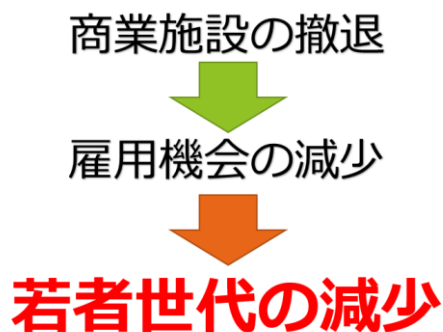


図9 商業施設の撤退による若者世代の減少

3. 企業数の半減

前項で商業施設の観点で、人口減少が施設数の減少に繋がり、更なる人口減少を起こしてしまうことについて記載しましたが、本項では人口減少が産業全体に及ぼす影響について示します。

総務省の調査によると全産業の従業者数は、

三条市: 2009年53,330人、2015年51,550人

燕市で、2009年45,309人、2015年43,403人

景気などの影響を考えずに考えると、5年で三条市は1,780人、燕市は1,906人の労働人口の減少が起きています。この減少が2040年まで続くとすると、2040年の従業員数は

三条市: 38,458人

燕市 : 31,874人

と予想されており、2105年から比べると

三条市: 13,092人減少 25%減

燕市: 11,529人減少 27%減

両市ともに25%以上の労働人口が減少するとされています。

この人口減少の影響は既に現在の地場産業界にも影を落としています。

燕商工会議所が会員の8割を占める小規模事業者を対象に2014年行ったアンケートで回答のあった1187事業所中、493事業所が「自分の代で廃業」と答え、このうち約40%の経営者が70歳以上。後継者が不要と回答が全体の44.7%、うち92.8%が「自分の代で廃業予定」が理由。今回の回収数のうち64.2%が製造業の事業所でした。後継者不足の懸念の声もあり、アンケート内には後継者が必要と考えるが未定と回答が29%でとなりました。後継者不足による休廃業が増加し燕三条地域の強みとなっている「ものづくり」産業に深刻な影響を与えかねません。

以上より、人口の自然減と共に若者の就学や就職による市外流出とその後の復元力の弱さから現状の一途をたどるだけと予想されます。三条市、燕市ともに人口減少の傾向。両市ともに少子高齢化への対策はしているものの(図10)人口減少に歯止めをかけられていない。このままでは近い将来の求人難は過去に類の中最悪の状態になることは誰もが推測できる状況です。

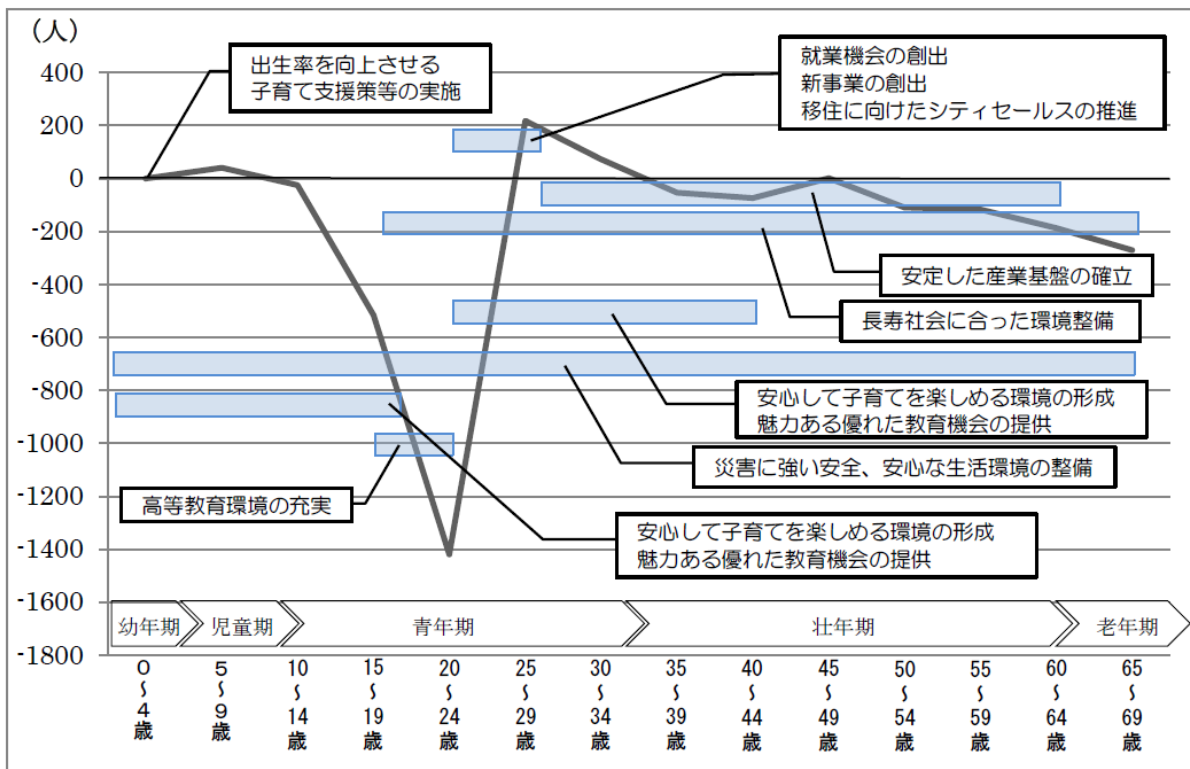


図10 三条市の各世代の人口増減を踏まえた取り組み内容について

人口減少、その中でも若者世代がいなくなる、という事は地場産業の後継者不足という問題を引き起こし、根本的に「企業が存在しなくなる」ことから地場産業の衰退を早めてしまいます。近年の企業数について、2009年、2012年、2015年に実施された総務省の経済センサスよりまとめた図7を示します。

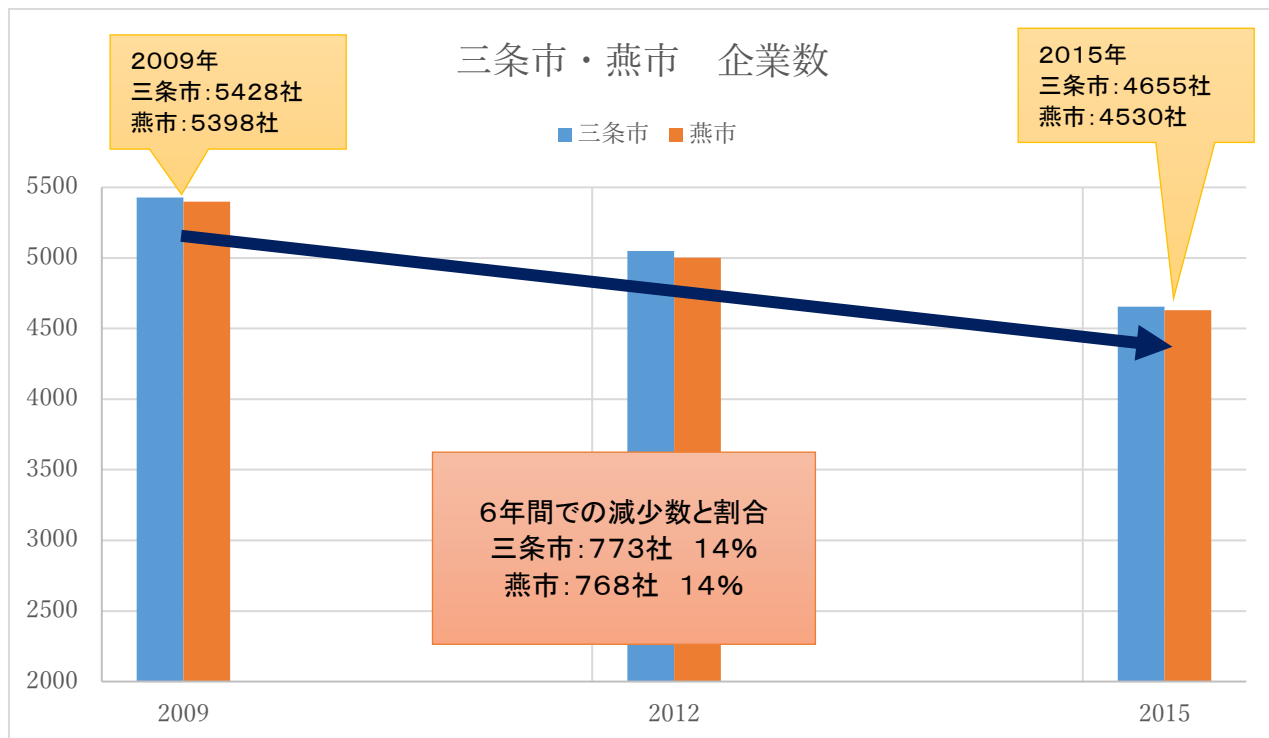


図11 三条市と燕市の企業数

上図より、6年間で両市合わせて約1,500社が廃業や撤退などでこの燕三条地域からいなくなっていることが分かります。この数値を元に指数関数をもって2040年までの企業数予想を算出したグラフを図12に示します。

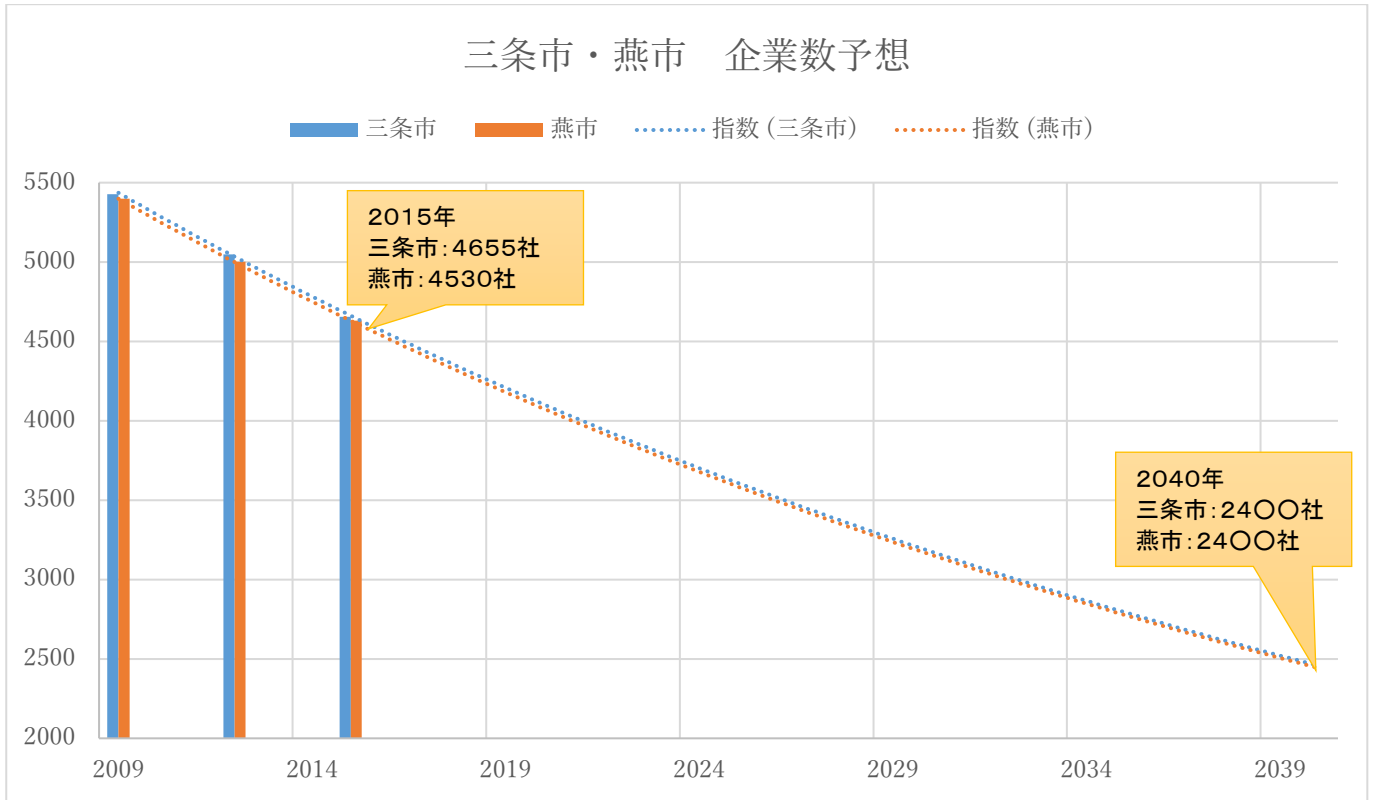


図12 三条市と燕市の企業数予想

上図より、三条市、燕市共に2040年では約2,500社となり、2015年と比較すると両市ともに約45%もの企業数減少となっています。人口減少、それによる後継者不足、そして将来の企業数半減、これらは全て人口減少、とりわけ新たに就職する若者世代の減少が引き金となっており、それはこの地場産業の衰退をも引き起こしてしまいます。

4. 生活利便性の低下

続いて、人口減少による生活面での影響について考えていきましょう。それには先に記載した商業施設も影響してくるのですが、それは既に記載させていただいておりますので、ここでは公共交通機関について考えていきたいと思えます。

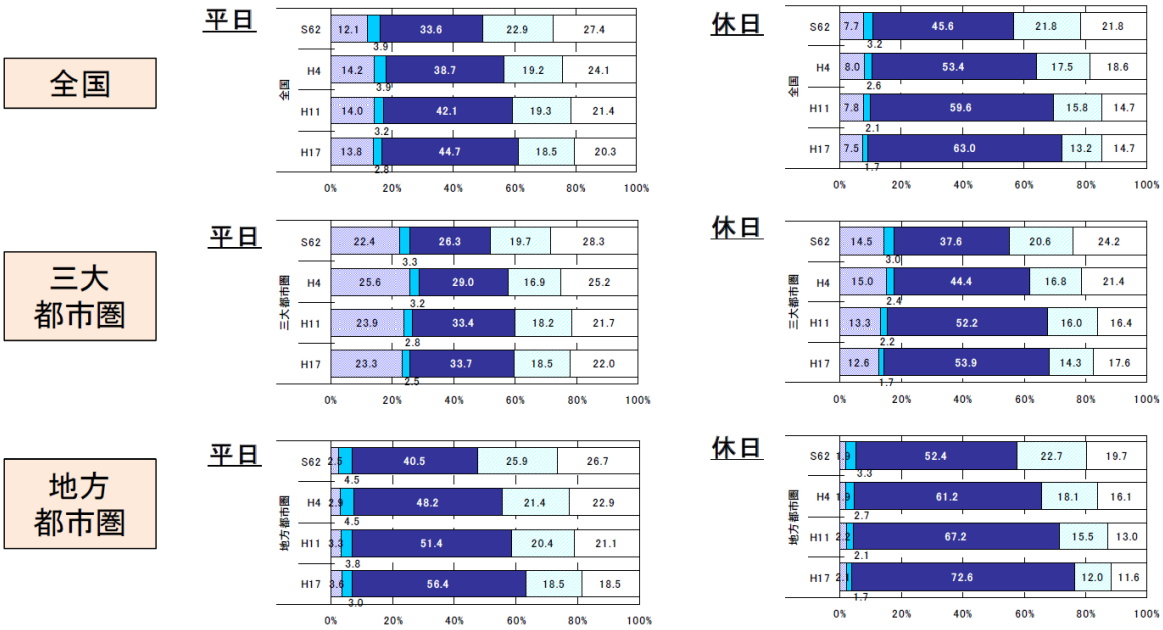
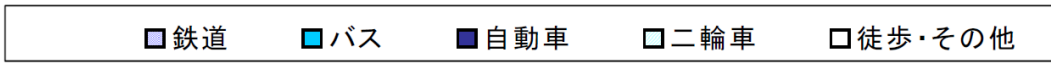
改めてですが燕と三条市で2040年にどれほど人口減少になるかというと、

2015年、約17.9万人 → 2040年、13.7万人

となり、約3割もの人口減少となっています。特に若い世代の人口減少が顕著であることから、通勤通学の利用者が激減する事が考えられます。

利用者が減る事によって、交通事業者の経営状況が圧迫され、赤字路線を廃止せざるを得ないなど、維持が困難な状況に陥ってしまいます。実際、地域鉄道は約8割の事業者が赤字を抱え、乗合バス交通は民間事業者の約7割、公営事業者の約9割が赤字経営となっています。このように全国においても地方圏における交通事業者の経営状態は厳しい状況に陥っており、公共交通の衰退から、今後必要となってくる公共交通サービスを受ける事の出来ない住民が増加してしまう状況となっています。

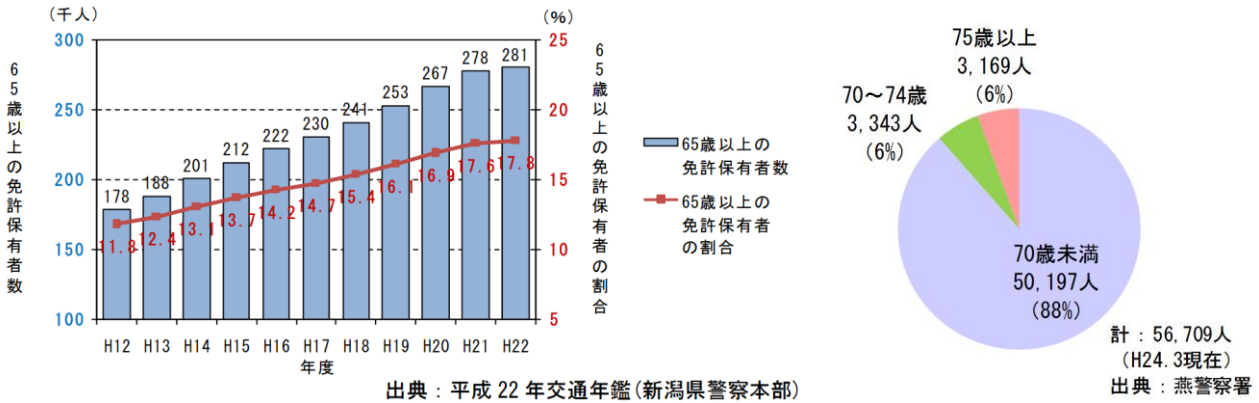
また、そのように公共交通サービスを受けられない場合、自家用車の利用割合が増え、さらに公共交通機関の利用が減ってしまうという悪循環が起きてしまいます。特に高齢者の自動車運転は交通事故の発生件数が増加しており、自動車運転できない高齢者は日常生活において不便な思いをする「買い物難民」になる恐れもあります。



出典:「都市における人の動きー平成17年全国都市交通特性調査の結果からー」(平成19年5月)

図13 都道府県別の交通手段分担率の推移

図13より、地方における鉄道、バスの利用率は非常に少なく、自家用車の割合が多いことが分かります。この状況は三条市、燕市でも同様の問題が起きており、各行政は対策を講じている状況です。先も述べましたが、自動車を運転できる状況にある人にとっては問題ないようですが、例えば自動車を運転できない高齢者、または核家族が増えている中で共働きでも家族の送迎をしなければいけない人々など、多くの方が日常生活に不便な思いをしております。



出典:平成22年交通年鑑(新潟県警察本部)

計:56,709人 (H24.3現在)
出典:燕警察署

図14 新潟県と燕市の高齢者免許保有数と割合

新潟県でも年々高齢者の免許保有数は増えてきており、それは燕警察署の調査結果からも同様の傾向が見て取れます。ここで図15に三条市がまとめた現在の公共交通の課題について示します。

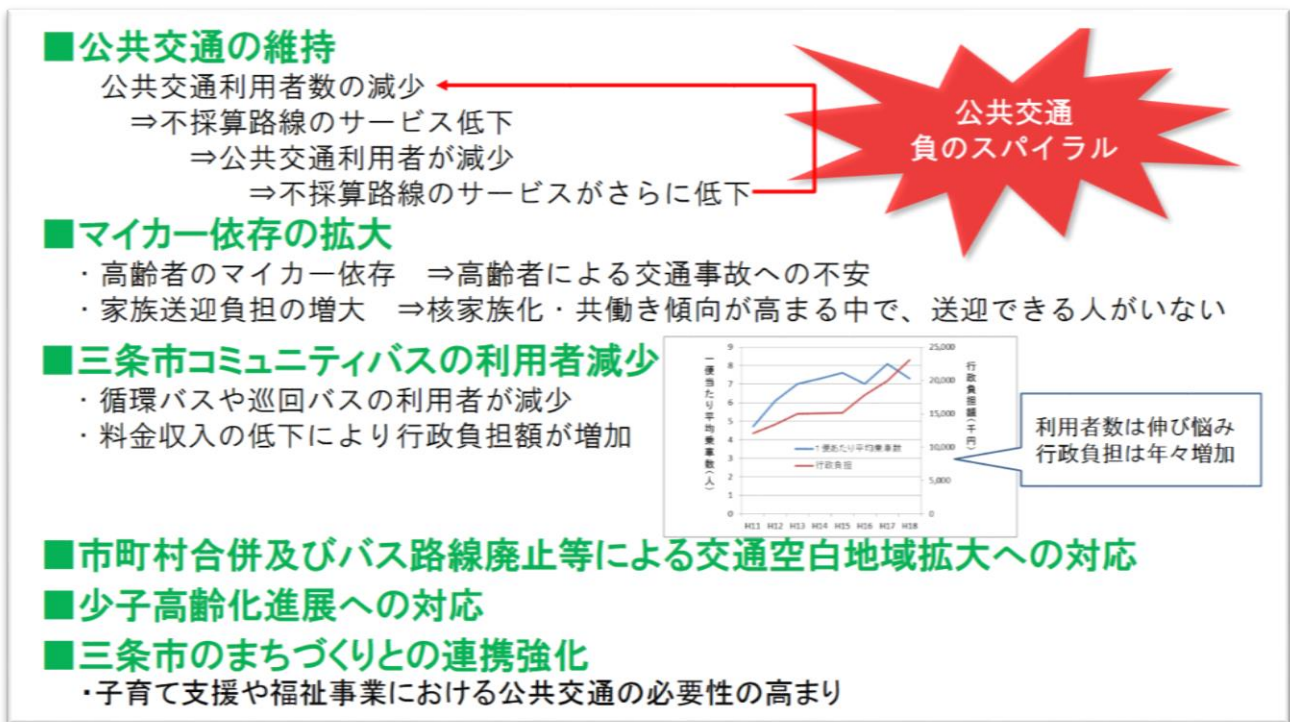


図14 三条市の公共交通の課題(「公共交通による持続可能なまちづくり」より)

三条市ではこの問題を解決すべく地域公共交通総合連携計画を策定し、高齢化社会に対応したデマンド交通を開始しました。これについては一定の成果は出ているものの、今後さらに少子高齢化が進み、今よりもより高齢者の割合が増えていくのが確実なこの状況で、根本的な人口減少、高齢化社会を解決しない事には後追い政策にならざるを得ません。

さらには平成35年に開院予定の県央基幹病院ですが、公共交通サービスの衰退が続いてしまうと病院へのアクセスが不便になり、本来の機能を活かす事が出来なくなります。また、病院の利用者数が減る事で駐在する医師の数にも制限が設けられ、医療レベルの低下も懸念されます。

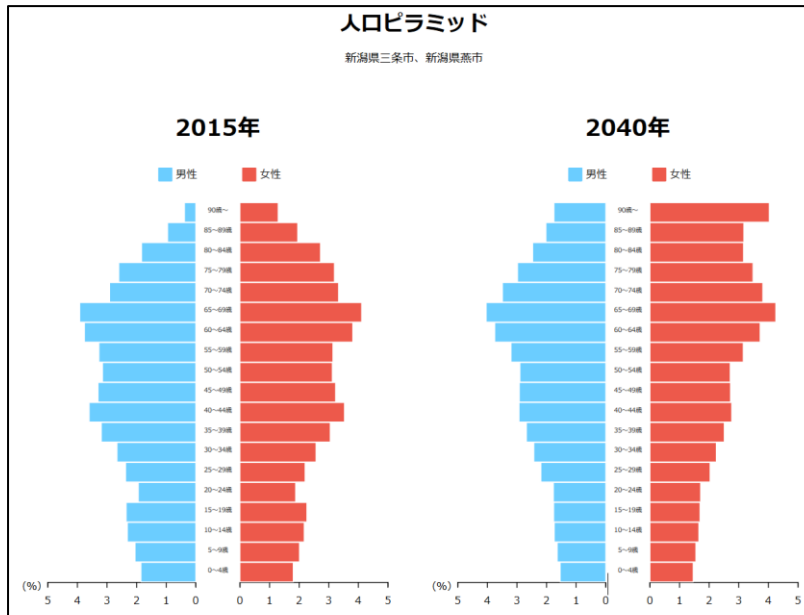
このように人口減少がもたらす公共交通サービスの衰退は、単純にサービスが無くなるという問題だけではなく、自動車を持っていない若い人たちにとっては買い物などをする際に、核家族で共働きをしている人にとっては家族の送迎で、子育てをしている人にとっては子育て支援施設への移動で、自動車を運転できない高齢者にとっては買い物すら満足にできない状況に陥ってしまい、このまま人口減少が進み2040年にはこの地域は「住みづらいまち」になってしまいます。

5. 行政サービスの低下

人口減少とそれに伴う経済・産業活動の縮小によって、地方公共団体の税収入は減少し、高齢化の進行から社会保障費の増加が見込まれており、財政はますます厳しさを増していくことが予想されます。こうした状況が続いた場合、それまで受けられていた行政サービスが廃止又は有料化されるといった場合が生じることも考えられ、結果として先に書いた公共交通サービスの衰退以上に生活利便性が低下することになります。

またこういった状況の中で高度経済成長期に建設された公共施設や道路・橋・上下水道といったインフラの老朽化問題への対応も必要となり、より歳出が増えていく可能性があります。

改めて各世代における人口を見てみると、老年人口は横ばいとなっていますが、65歳より下の世代が4万人以上減っており少子高齢化の状況が見て取れます。



<p>老年人口（65歳以上）：52,178人（29%）</p> <p>生産年齢人口（15歳～64歳）：104,495人（58%）</p> <p>年少人口（0歳～14歳）：21,847人（12%）</p>	<p>老年人口（65歳以上）：53,409人（38%）</p> <p>生産年齢人口（15歳～64歳）：71,505人（51%）</p> <p>年少人口（0歳～14歳）：13,245人（9%）</p>
---	---

図15 老年人口と65歳より下の世代の比較

このままでは税収が落ち込み、まちの維持に必要な支出を補えなくなってしまう可能性があります。図16と17で三条市と燕市の建物と道路の維持費用推移を示します。2015年から2040年両市ともに年間一人あたり約2万円もの費用負担を強いられることとなります。

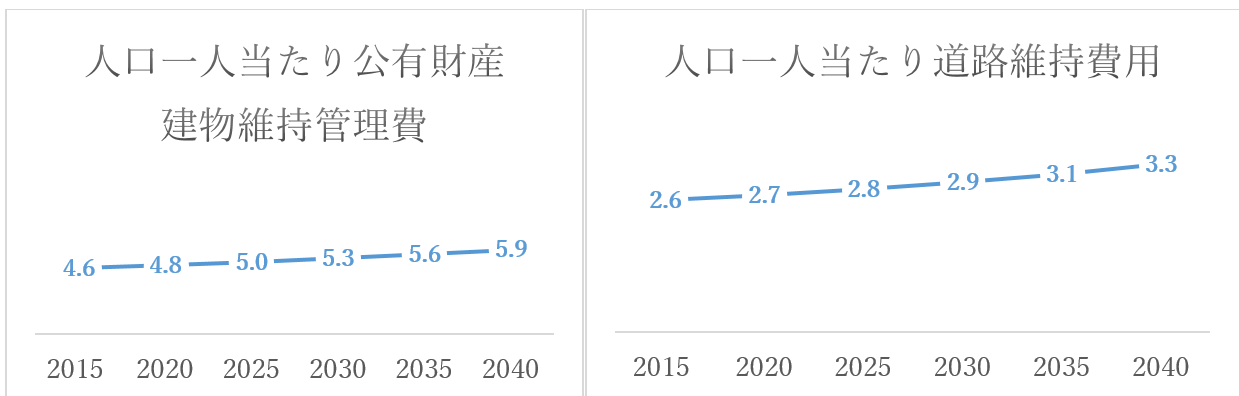


図16 三条市の建物維持・道路維持費用

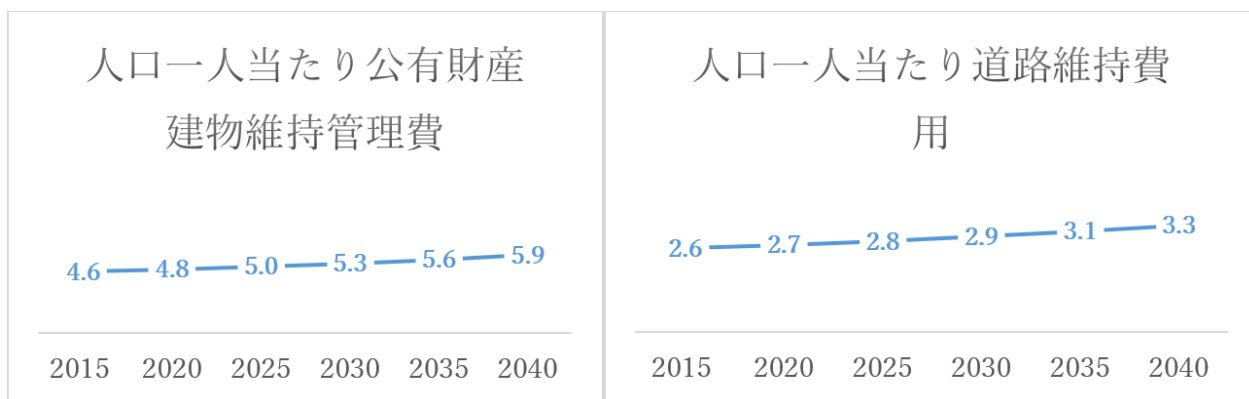


図17 燕市の建物維持・道路維持費用

図18では総務省「市町村別決算状況調」の歳出(性質別)、歳出(目的別)、歳入の各項目より推察した財政予想を三条市、燕市と示す。図18より三条市では2022年頃に、燕市では2020年頃に歳出と歳入の逆転現象が予想されており、今と同じような行政サービスを提供できなくなる可能性を示している。また、2040年の歳入歳出額を見てみると、

三条市:2040年 歳入:408億円 歳出:440億円

燕市:2040年 歳入:276億円 歳出:309億円

となっており、三条市で32億円、燕市で33億円の赤字になると予想されています。

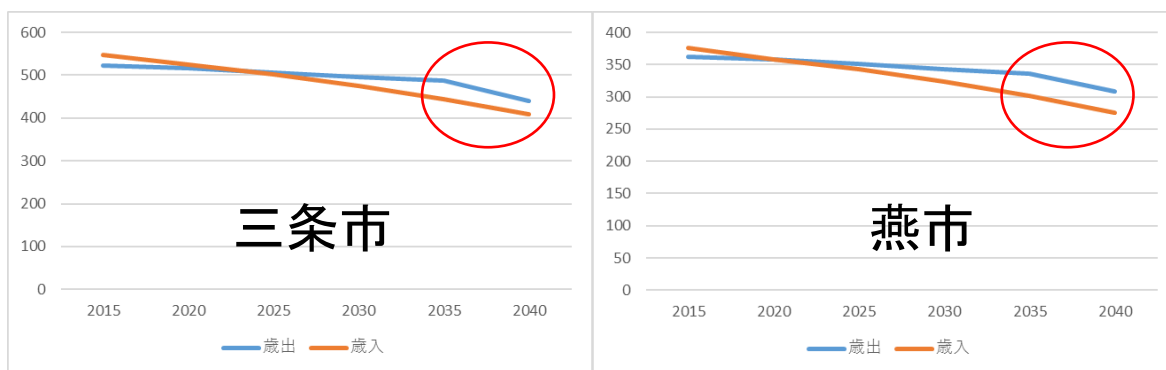


図18 三条市と燕市の財政予想

ここで身近な行政サービスとして、除雪サービスがあります。2018年も2月に寒波が押し寄せ多くの地域で除雪作業が行われておりましたが、この除雪がされないといった事態に陥る可能性もあります。また、救急車を例にすると、救急車を1回呼ぶことでの費用負担の目安案として、4~5万円と報じている新聞社があります(救急出動1件あたり費用:約50,816円)。この費用を行政で賄う事が出来なくなり、利用者に毎回請求を求められる。そんな事態に陥る可能性もあります。また、行政サービスは子育て支援や老後の保障など、各方面にわたっており、それらのサービスが縮小、または廃止される恐れがあります。

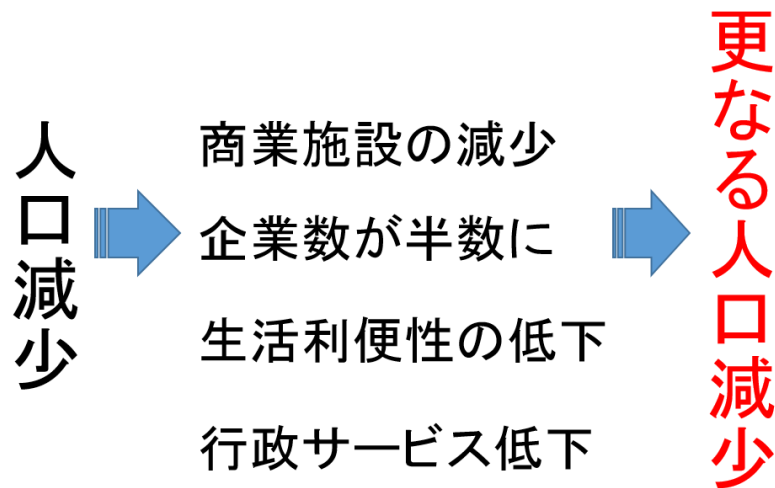


図19 燕三条地域における人口減少の影響

以上より、買い物や各種サービスを受ける施設がなく、就職する場もない、そして生活するのに不便で税収も上がる、そんなまちからは転出する人々が増え、より一層人口減少が進んでしまいます。2040年の燕三条地域は今ある問題を解決する事で手一杯になり、明るい豊かな未来を見据えたまちづくりが出来なくなってしまいます。

この状況を解決していくには、人口減少の原因である「20代」世代が増えていく必要があります。「20代が住みたくなるまち」それを創り上げる事でこの燕三条地域は発展を遂げられます。それにはJC宣言にあるとおり、中核市誕生そして燕三条市誕生が最善の手法なのです。その事を次章より説明してまいります。

第3章 中核市となった燕三条市

1. 「20代の住みたくなるまち」とは

さて、ここで中核市や燕三条市の話に移る前に、改めて「20代」がなぜ必要かを考えます。

20代は成人して、学生、就職などの理由で定住します。そして結婚、出産、子供など家族での生活がはじまるタイミングです。他にも、20代は様々なモノやコトへの消費、そして最近のトレンドなどを生み出すのも20代が多いです。このような特徴のある20代を増やすためには、20代が来て住みたくなるようなまちである必要があります。ここで「住みたくなるまち」とは何でしょうか。

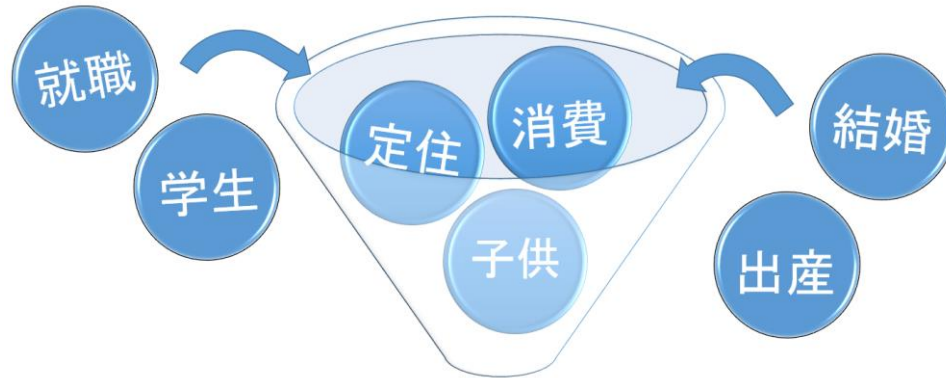


図20 20代の必要な情報

住みたくなるまちのポイントは2つです。

- ①現在住んでいる人の満足度を上げて、他の自治体に住み替えしないようにする。(転出防止)
- ②ほかの地域から多くの人を呼び込む(転入増加)

上記二つはどちらも「住みたくなるまち」になっていればクリアできます。ではどのようなまちに住みたくなるのでしょうか。右図に最近の「住んでみたい街」のランキングを示します。

ランクインしては消える街と人気を維持し続ける街の差は何か、それは「情報量」です。商店街、商業施設、店舗から行政、個人に至るまで様々な団体、人が、同じ街に関わりながらも異なる情報を発信している街となります。常に発信元は開発事業者、内容は開発情報と単一なものである場合では住んでいる人も飽きてしまい、転入者が増える事は有りません。

つまり、コンテンツの多い街ほど情報発信量が多く、「住みたくなるまち」に繋がります。例えば吉祥寺は、商店街、祭り、飲食店街、イベントなどに加えて、複数の大型商業施設、公園などの情報源となる資源がほかの街よりあり、井の頭公園だけを見て動物園、花見、アートマーケット、公園周辺にある飲食店と様々な要素があり、訪れた人がそれぞれに情報を発信する。結果、自然に情報量が増え、それをマスコミが取り上げ、さらに情報が増えるという形が出来ているのです。

ここで図20に示した20代に必要な情報とこの燕三条地域にある資源を利用した「20代が住みたくなるまち」を考えると

- ・働きやすいまち ものづくりを中心とした様々な魅力的な仕事があります。
- ・暮らしやすいまち 県央地域に様々な商業施設があり、整っていて基幹病院があり医療体制が整っている。
- ・恵まれた居住環境 自然もあり、子育て支援施設等も揃っていて、祭りなどのイベントも多く開催される。

仕事面では様々な業種が存在し、個性を生かした仕事が出来ます。そして買い物や遊びに行く際にも多種多様な店舗があり、市外に出る必要もなくなります。さらに居住区付近には自然もあり、商業施設のある地域へアクセスも容易になっていることから、暮らしや子育てにとってもよい環境となります。そして、このように若者が来て住みたくなるようなまちは中核市になることで達成できます。

中核市になることで

「住んでみたい街」は10年間で様変わり

—住んでみたい街トップ20—

順位	2004年	2015年
1	自由が丘	恵比寿
2	横浜	吉祥寺
3	吉祥寺	麻布十番
4	二子玉川	表参道
5	恵比寿	自由が丘
6	鎌倉	鎌倉
7	広尾	二子玉川
8	品川	青山一丁目
9	たまプラーザ	みなとみらい
10	青山	横浜
11	目黒	広尾
12	代官山	目黒
13	みなとみらい	武蔵小杉
14	世田谷	品川
15	田園調布	中目黒
16	中目黒	代官山
17	新浦安	赤坂
18	目白	白金台
19	白金	代々木上原
20	神楽坂	神楽坂

(出所)メジャーセブン「住んでみたい街アンケート」

- ・効率的な行政の推進
- ・独自の都市計画
- ・新たな企業誘致
- ・社会福祉サービスの充実

というように地域に合わせたまちづくりを行う事が出来るようになります。それぞれの内容について説明してまいります。

【補足】中核市とは

○条件:人口20万人以上

上記要件を満たす政令指定都市以外の規模や能力などが比較的大きな都市の事務権限を強化し、できる限り住民の身近なところで行政を行なうことができるようにした都市制度。

○与えられる権限(要点のみ抜粋)

1. 民生行政に関する事務

- ・社会福祉施設(保育園・特別養護老人ホームなど)の設立認可・指導監査
- ・児童相談所の設置

2. 保健衛生行政に関する事務

- ・飲食店、興行場、旅館、公衆浴場の営業許可(食品衛生法、旅館業法、興行場法、公衆浴場法関係)
- ・墓地、納骨堂又は火葬場の経営の許可(墓地、埋葬等に関する法律関係)
- ・診療所、助産所の開設許可(医療法関係)

3. 都市計画に関する事務

- ・屋外広告物の条例による設置の制限(景観法関係)
- ・市街化区域又は市街化調整区域内の開発行為の許可(都市計画法関係)
- ・都市計画施設又は市街地開発事業の区域内における建築の許可

4. 環境保全行政に関する事務

- ・騒音、悪臭、振動の規制地域・規制基準の設定(悪臭防止法・振動規制法・騒音規制法関係)
- ・産業廃棄物処理施設の許可・監督(産業廃棄物処理法関係)

5. 地方教育行政に関する事務

- ・県費負担教職員の研修(地方教育行政法関係)

6. 財政上の権限・その他

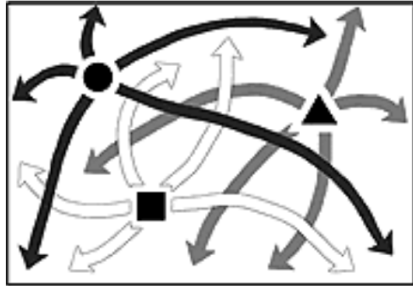
- ・地方交付税の増額補正

増加した行政需要に対応するため、地方交付税の計算が、一般の市とは異なった算定式で計算される(増額)。

2. 効率的な行政の推進

行政を効率化させる手法として「集積効果」、「コンパクトシティ」、「広域連携」があります。

集積効果とは、産業を集中させることで、ランニングコストの削減と情報交流の促進が可能となり、生産力向上が可能となる行政運営手法です。

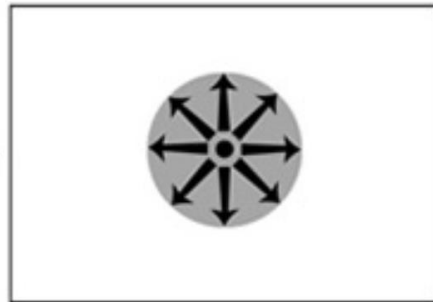
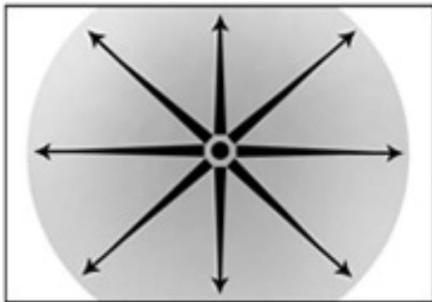


【イメージ図1】
異なる線をまとめること
で、より太く

先進事例〔集積効果〕～長野県南佐久郡川上村のヘルシーパーク構想～

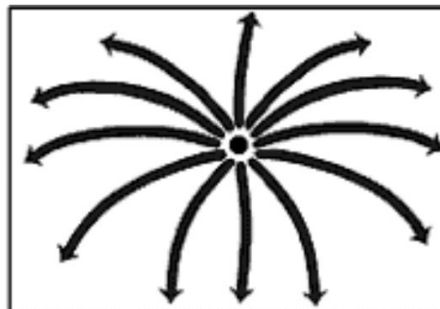
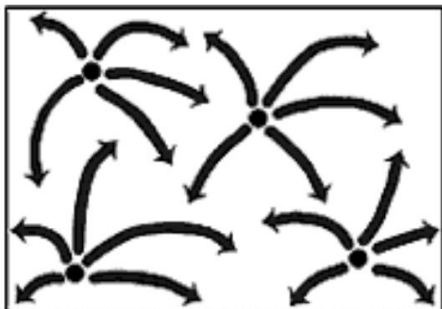
街の一角所に、病院、介護施設そして役場の保健福祉課を集中させ、情報共有のための連絡会議を毎日行い、ヘルシーパーク全体で住民の健康状態を管理するもので、保険、福祉、医療、介護面での一体化を図ることを目的とする。住民の健康状態の向上に加え、医療費の抑制という成果にもつながっている。

続いて、コンパクトシティとは、街の中心部に生活に必要な諸機能を集中させることで、行政サービスのより高いコストパフォーマンスが可能となる手法です。



【イメージ図3】
対象範囲を小さくする
ことで、より高密度に

広域連携とは、市町村の枠を越え、近隣の自治体が共同して事業を行うもので、事務の合理化、効率化が可能となります。提供範囲が広がっても質の低下を抑えられる行政サービスに当てはめることができます。



【イメージ図2】
同じ密度で、(行政)
主体を少なく

以上3点の効率化手法を考えた時、
「燕三条駅を中心としたエリアを産業、商業の中心地としておき、燕三条市として一つの頭脳を持つことにより、効率的、効果的なまちづくりを行う事が出来る。」

と考えました。

「集積効果」で産業を集中させることで、市内、そして市外県外からの取引先との商談、そして企業同士の連携が迅速に行えるようになり、地場産業の発展を図れます。そして「コンパクトシティ」とすることで、様々な商業施設を県央エリアに集中させ、燕地区から、三条地区から来た人々が燕三条駅を中心としたエリア内で買い物やイベントを楽しむことが出来るようになります。そして「広域連携」で燕市と三条市が合併する事により、管轄行政区は燕三条市となり「燕三条市」として駅を中心とした大々的な都市開発を行うことが出来るようになります。

ここで、「集積効果」、「コンパクトシティ」、「広域連携」と行政の規模に応じた実現可能かどうか、表6にまとめました。

表6 行政規模に応じた各手法について

	燕市・三条市	燕三条市	中核市
集積効果	×	△※1	○
コンパクトシティ	×	△※1	○
広域連携	×	○	○

※1 市としての権限しか持っていないため、中核市ほど自由な都市計画を立てる事が出来ない。

燕市・三条市単体で行っている場合、すでに「ものづくり」の1点のみでは広域連携をしています。しかしそれは先の「20代が住みたくなるまち」で示したコンテンツの豊富さには到達できず、若い世代を呼び込むことは難しい状況です。中核市になれば「都市計画に関する事務」権限の委譲がなされるため全て○となっています。

しかしここで注目すべきなのは燕三条市となれば広域連携は可能となります。これはトップが一つとなり、これまで両市の境にあった燕三条駅周辺エリアを中心としたまちづくりに着手できることを示しています。このことより、まずは「燕三条市実現」が目指すべき目標地点となるのです。

燕三条市となり、広域連携が可能となり、中核市となれば県より移譲される権限を利用し、「集積効果」「コンパクトシティ」の考え方をういた都市計画が可能となってきます。

燕三条ビジョン：効率的・効果的な行政の推進
中核市：都市計画に関する事務

2. 独自の都市計画

それではここからは中核市となった燕三条市がどのようにまちづくりを行っていけるのか説明してまいります。まず、前項に記載した、3つの手法を元に

「燕三条駅を中心とした「県央商業特区」」プラン

と設定します。

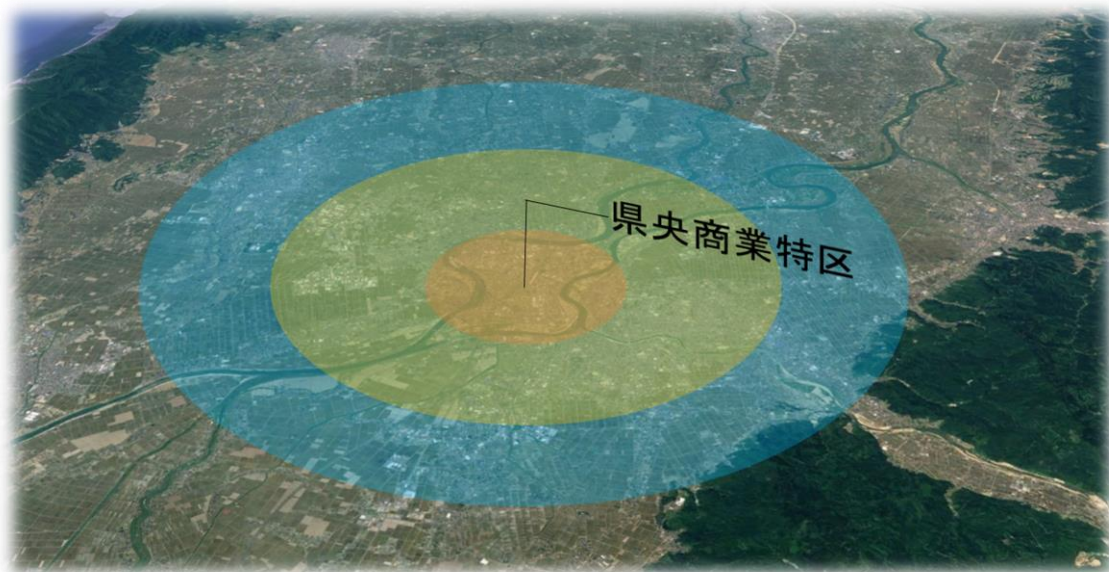


図22 「県央商業特区」範囲イメージ

これはその名の通り、燕三条駅を中心とした都市計画となっています。まず、燕三条市となることで、今まで両市をまたがっていたために開発が困難だった県央地域の開発に着手することが出来るようになります。そして中核市となって、県に依存せず燕三条地域に特化した都市計画を実践できるようになることで、中心部に商業施設・各企業事務所ができ、その周りに居住区域や福祉施設、そしてさらにその周りには企業の工場などの製造ラインができてきます。

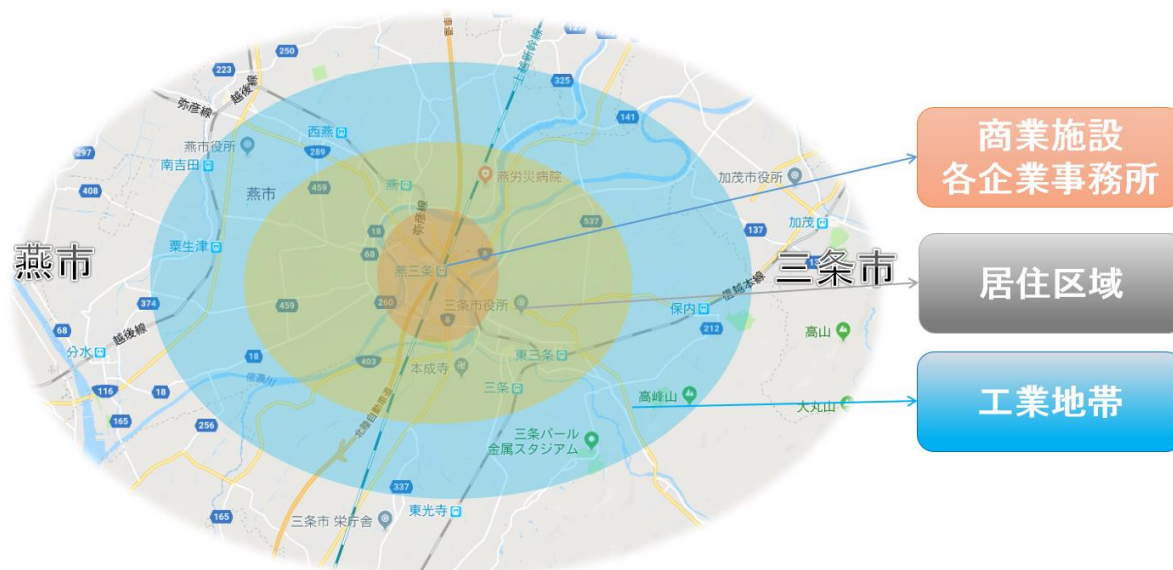


図23 燕三条駅を中心とした「県央商業特区」

例えば、都市の玄関口にふさわしい燕三条駅周辺を、市民や観光客が買い物や遊べる商業施設を開発・誘致し、玄関口にふさわしい光景にしていく事が出来ます。そして、これまでの燕三条地域にはなかった、大型ショッピングモールや若者が好む店舗が新設されていきます。20代の若者にとってもわざわざ新潟市や長岡市に出かける必要がなくなり、暮らしやすい街になります。

また、もともと工業都市である、この地域には様々な商談を求めたビジネスマンも来ます。そのビジネスマンが商談できるショールームや商談施設を開発し地元企業の各事業事務所を誘致します。そして、「県央商業特区」にすることで様々な企業が参入しやすくなります。第2章で説明しました人口減により撤退する企業とは逆に、ビジネスチャンスを狙って新たに参入する企業も増えてきます。

そして、市民が駅周辺や事務所や工場地域にアクセスしやすいように、事務所や工業地帯の間を居住区域にします。居住区域を中心地の外側に設置してあるので、市民生活は快適になり、すぐに市街地に買い物へ行けることになることで、居住区域に新たに住みたいと思う県外市街の方も増えていきます。

相乗効果で企業、大学、病院が燕三条駅周辺にでき、さらに人々が集まる環境が整います。暮らしやすく、個性を活かした仕事ができ、子育て環境も整った、ワクワクするような県央商業特区を中心とした燕三条市の誕生が中核市になった燕三条市なら実現可能なのです。

燕三条ビジョン：人口増戦略を支える都市環境の整備
中核市：都市計画に関する事務、保健衛生行政に関する事務など

4. 新たな企業誘致

産業面では、県央商業特区へのショールームや商談施設により、既存のものづくり産業との企業間コラボレーションが加速します。それにより地域企業の技術の高度化や共同受注の促進による仕事量の確保により誰もが安心して働けるまちとなります。

また、駅中心の都市計画が出来るようになることにより、JRと燕三条市が連携し、燕三条駅の1Fを利用した産業展が頻繁に行われ、商業マッチングの機会創出も考えられます。例えば図23に示しているのは東京都台東区で現在「ものづくり」をテーマとしたアトリエショップ(工房+ショップ)を行っており、これまで「職人の街」として、無骨な少し近寄りたいたいイメージがあった街を一新しました。

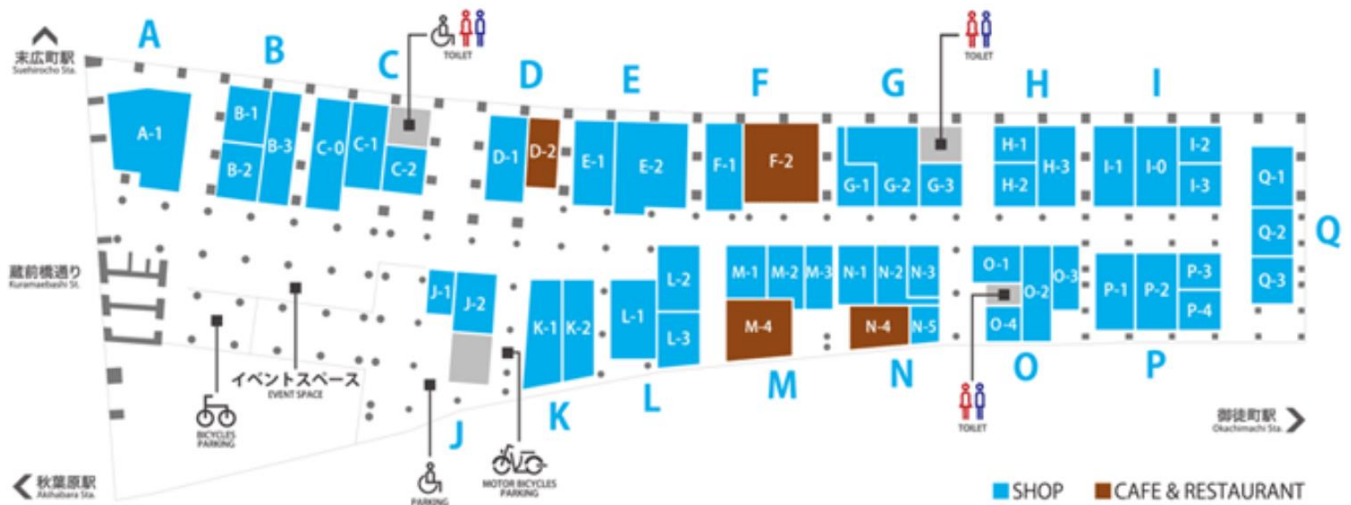


図23 2k540の外観と高架下のショップリスト

各企業やショップを高架下の区域に隣接させることにより、駅を利用する人達が訪れ、観光や商品の購入、また商談などを行っています。これは「都会だからできる」ではなく、街の特性をうまく利用したからできた。です。情報は外に発信する事で意味が生まれます。燕三条地域の玄関口である燕三条駅周辺を活用する事によって、地場産業の発信と発展を加速させる事が出来ます。

そして、駅を利用する利点としてもう一つ、県外企業がものづくりの街として栄えてきたこの地域とのパイプを持ちやすくなることです。現在AIやIoTなどが急速に発展してきており、今後必ず全ての産業に関わってくる分野です。これら新しい技術を活用し、サービス展開をする第3次産業を「ニューエコノミー」と呼びます。

中核市へ移行することで得られる都市計画の権限とともに、中核市のスケールメリット、そして「中核市」という都市イメージを活用し、新たな産業を呼び込み、既存の産業とコラボレーションすることで、さらに産業を進化させることで、日本有数のオールラウンドなものづくりのまちへと深化するでしょう。



図24 ソフトウェア開発企業とIoT化の工場イメージ

工業地帯にはソフトウェア開発の企業が増え、若者が自らの個性を活かした企業を選ぶ事が出来るようになることにより、雇用機会が増え、転出減、そして他地域からの転入も増やす事が出来るようになります。それに伴い工場のIoT化も進んでいきます。それにより燕三条地域のみで日本のものづくりや最先端技術を支えることのできる産業都市へと生まれ変わります。

駅周辺には大手商社が生まれ、工場地帯は世界のIoT技術を担う地域になるでしょう。またさきほど話した通り移住区域からのアクセスも良く、働きやすい地域となります。20代の若者に対しても、商業の選択幅が広がり働きがいのあるまちに変化し、この地域のみならず県外からも仕事を求め訪れる人たちが後を絶たなくなるでしょう。

燕三条ビジョン: モノづくりのまちの更なる深化

中核市: 都市計画に関する事務、中核市による都市のイメージ向上

5. 社会福祉サービスの充実

最後に市民の暮らしについて、人々が暮らしていく居住環境について簡単に説明します。

工業地帯には現在の下田地域のように自然あふれる土地が残っています。ここを残すことにより、仕事や都会の生活に疲れて市民を癒す機能を1つの都市に置くことで、心豊かに生活を送ることが出来き、若い世代の家族が子どもと休日遊ぶ場などにも活用されることとなります。



図25 郊外の公園(イメージ)

そして中核市となった燕三条市なら、下田を通り燕三条駅周辺にアクセスし、弥彦村に行けるような1本の動脈道路を用意する事で町の中心から各地観光地域へのアクセスが容易となり、観光資源の活用もさることながら、郊外に住んでいる市民の移動も楽にする事が出来ます。

さらに中核市に移行することで市の権限である

- ・保育園の設立認可
- ・特別養護老人ホームの設立認可

を活かし、人口状況に合わせた、施設をスピーディーに設置できることにより、20代の子育て世代が住みやすく、老後も安心して暮らせる都市になります。

また、中核市となったことで、保険や福祉、環境関連など、市民生活に密着している権限を市が持つことができる様になり、より地場の状況に合わせたサービスを提供し、人々が暮らしやすい街になっていきます。

燕三条ビジョン: 健幸都市への更なる挑戦

中核市: 民生行政に関する事務、都市計画に関する事務

6. 中核市となった燕三条市

図26に示す通り、合併し中核市に移行することで、今まで説明した4つの効果が生まれ、20代の人口が転入増加し、その後結婚・出産することで出生率も増加し、さらに若い世代の年少人口も増加します。人口増の良循環が生まれるため更なる人口増加が期待されます。

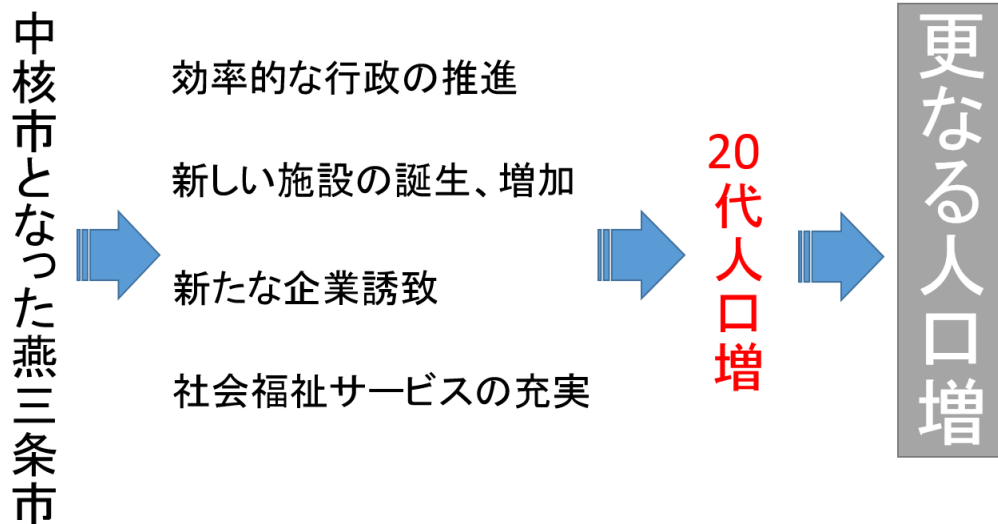


図26 中核市となった燕三条市の人口増の流れ

20代人口が増えた時、2040年にどのような人口分布となっているか示したものが図27となります。年少人口と生産年齢人口とともに20代世代が増えていることが分かります。あくまでイメージですが、これは燕三条市となれば実現可能な事です。

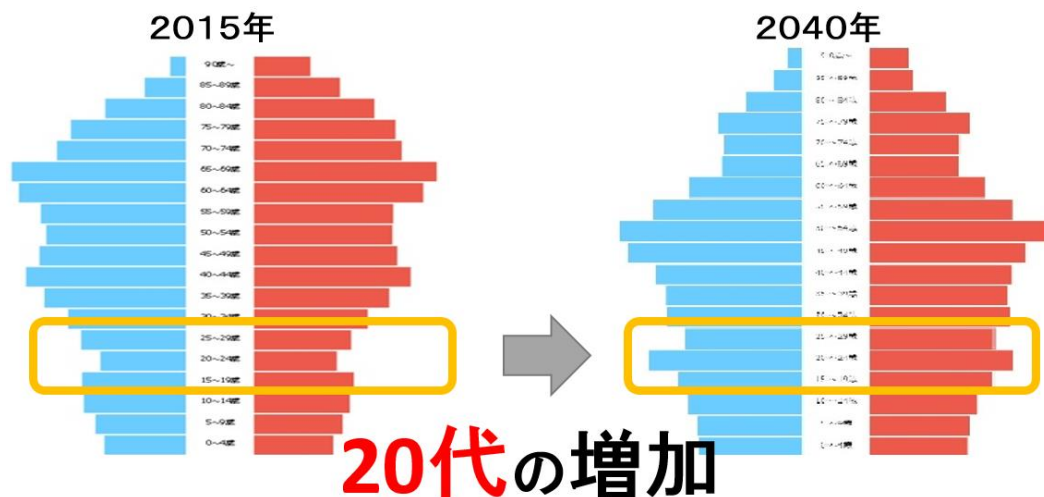


図27 中核市となった燕三条市 人口ピラミッド

以上が2017年に燕三条青年会議所が中核市を目指すことを手法として選択した理由です。これらの未来はあくまでも地域の現状と合併そして中核市になることで得ることのできる権限を盛り込み考えた未来像です。しかし、決して実現不可能な未来ではありません。世界には30年足らずで人口30万人の都市が1,400万人になった事例もあります。そこは20代の人口が65%を占めている都市です。我々は燕三条地域もそれだけのポテンシャルを秘めた地域だと考えます。


- 
- ①合併することで燕三条駅を中心とした「効率的な行政の推進」を進めることが出来る。
 - ②燕三条市の政策「県央商業特区」を中心に「人口増戦略を支える都市開発」が出来る。
 - ③上記に加え中核市の特権を活かし、「モノづくりのまちのさらなる深化」及び「健康都市へのさらなる挑戦」に取り組める。
 - ④これにより20代の若者が転入し第2章の問題を解決に導ける。

図28 第3章の流れ

第4章 中核市・燕三条市のQ&A

第3章までは問題点とその解決策といった形で説明してまいりました。ここではメンバーの皆様より提出いただいた事前アンケート内にあった質問に触れながら燕三条市と中核市のメリットデメリットについて記載していきます。

○燕三条市のメリット

- Q. . 燕三条市になれば中核市の扱いになり、ビッグシティとして融通が利く部分が出てくるの？(スノーピークの販売店ができるなど)
- A. 現状燕市と三条市を足しても20万人以上人口にならないので中核市とはなりません。燕と三条が手を取り合い、その次に近隣市町村と具体的な協議に入っていく形となります。燕三条地域の開発が進めばスノーピークの専門店ができるかもしれません。
- Q. 燕三条駅周辺の都市計画がスムーズになるの？
- A. 同じ自治体になることで一本化した都市計画を行うことができるので商業施設の誘致もスムーズに行えるようになります。
- Q. 燕三条市の一番のメリットって何？
- A. 燕三条駅周辺エリアの都市開発に着手でき、「20代が住みたくなるまち」の地盤を築けるところです。

○燕三条市のデメリット

- Q. 広範囲になったときのサービスの格差ができるの？
- A. おそらくその質問は職員の削減を気にされていると思いますが、そのようなことはありません。各サービスは従来通り受ける事ができます。ここで職員の削減自体はされるのですが、実際されるのは財務課など、一つの組織でまかなえるような場合です。各種窓口の人数の変更は基本的にありません。
- Q. 行政区ごとに計画しているインフラの補助金などが減少する可能性、新潟市の西蒲区や南区のような中心市街以外が置き去りにされる可能性があるって本当？
- A. 燕三条エリアでは現在でも燕は弥彦、三条は下田の観光を活かす政策を取っています。つまり中心市街地の開発を進めながら、郊外の資源を活かしてこそ意味のある政策ですのでこのような問題は起こらないと考えます。
- Q. 三条市の財政状況が悪いのでそれを燕市は嫌がっているの？

A. 確かに現在は燕市の方が財政状況としては良いです。ただ両市とも黒字財政ですし、燕市と比較して悪い、から具体的に市民に悪影響が起きる事はありません。

Q. 合併されることで地方交付税に変更はあるのか？

A. あります。ただし、合併後5年間は燕市と三条市が受け取っている金額がそのまま入ってきます。これは合併における事務手続き者内部処理に時間がかかる事を考慮した措置です。5年以降は10年になるまで少しずつ減っていき、11年目からはその時の燕三条市の状況に応じた交付金額となります。

Q. 燕三条市の一番のデメリットって何？

A. 個々の市民や産業で見ると様々あるとは思いますが、まち全体として「これがデメリットだ」という内容はありません。例えば、そもそも感情的に合併に嫌悪感を示している人にとっては、合併そもそもがデメリットですし、両市が一つになることによって、これまで受注していた仕事が無くなってしまふことに不安を抱く人もいます。

○中核市のメリット

Q. 中核市になることで県の行政がいくつ移管されることになると思うのですが、それを行うことで得られるメリットってありますか？

A. 様々ありますが、一番は都市計画を市独自で考え実行できるようになる事であると考えます。また、それ以外にも、保育所や老後施設などの社会福祉施設の建設認可を市単体で行えるようになります。これらまちづくりに関する権限、施設に関する権限、財政上の権限(地方税の増額補正等)があります。

Q. 大学が誘致できるんですか？

A. 中核市になることで県内における燕三条市の存在感が増すため、誘致自体は行いやすくなります。やはり、有名な自治体に学校を置きたいのが通常の考えですから。なお、現在三条市にもものづくり大学の開校が決まっています。こちらは市営ということですが、今後中核市になり若者があふれるまちになれば県立、国立大学の建設も想定されてきます。

Q. 中核市の一歩のメリットは何ですか？

A. 燕三条地域について、となると、燕三条駅を中心とした県央商業特区の開発を行え、20代が住みたくなるまちにする事が出来る。です。

○中核市のデメリット

Q. デメリットもありますか？よくわからないので…。

A. 市民サービスの向上という観点からするとデメリットありません。ただ中核市になる事で保健所の設置とそこに駐在する国家資格を持った専門家を呼ぶ必要があるため、維持費がかかります。基本的に地方交付税が増額されるので、その差額で措置されるものと考えていますが、保健所の維持費がどれくらいの規模になるのかは実際に行政が算出を行わないと見えてこない部分ではあります。

Q. 自治権が与えられる代わりに役所の仕事が増える。人件費などの増加がおきる？

A. これまで県が行ってきた権限を市が行えるようになる、つまりそれだけ市でやるべき事も増えるので、市役所の仕事は増えます。そのため必要な人員ももちろん増えていきます。これはメリットデメリットどちらもありますが、メリットだと「雇用促進」、デメリットだと「人件費増」となります。

Q. 中核市の一歩のデメリットは何ですか？

A. やはり保健所の建設や維持費になるかと思えます。事実上越市ではこの保健所の維持費を理由に中核市への以降を取りやめています。しかしこの費用算出は直ぐに計算できるものではなく行政が具体的に検討する段階になって県や国と調整を重ねながら数字を割り出していくので、現状いくらかかるかは明言できません。なお、増える負担については地方交付税の増額措置でまかなえる部分も出てきます。

第5章 QUESTの法則について

これまで本事業では様々な場面で「QUESTの法則」といった文言をお伝えしてまいりました。改めてどのような法則が簡潔に記載しますと、

- Qualify (問題点の提示)
- Understand (問題の詳細)
- Educate (解決策)
- Stimulate (ワクワク・興奮させる)
- Transition (行動に移す)

上記5項目を順番に伝える手法です。

例えば、例として拡大運動で、「時間がないからJCやれない」といった人がいた場合。

Q: 仕事で遅くなって家族との時間が取れないのは嫌ですよ。

U: 私もなかなか仕事にかまけて家族団らんする時間をうまく取れていなかった時がありました。その時は家族との関係も悪くなって非常に辛い時期でしたね。

E: そんな時、自分を変えたいと思ってJCに入ってみたんですよ。そうしたら資料の作成など色々手伝う事になったんですが、時間をより有効に使わないと思って、これまで以上に時間管理、納期管理をするようになったんですね。そしたら、これまで目いっぱい頑張っていたと思っていた仕事も、「何をどこまでやるべきか」わかって、前より時間を創れるようになりました。

S: 今では仕事はもちろんですが、家族との関係もうまくいき始めていますね。

T: 一度気楽な飲み会あるんで、どんな人がいるか来てませんか？

上記はオブザーバーとして、懇親会に誘う場合ですね。これが全てではないですが、各項目に伝えるべき内容を意識して組み立てた内容となっています。この手法を利用して2月15日のセミナーではワークショップを行ってもらいました。

次ページにその内容とサンプルを記載しますので、燕三条青年会議所以外の人と話す際の参考としてください。

コツとしてはその人が「何に悩んでいるか」です。それが仕事なのか、暮らしなのか、将来なのかで説明する切り口は変わってきます。是非このテキストを参考に市民に未来を語る人材になってください。

対象者情報 以下の3人から一人お選び右記に記入してください。 選んだ対象は A さん

<p>対象A:未婚20代女性の会社勤め 悩み:県央地域に好みのお店が少ないので、おしゃれな服を買うためには新潟市まで行かなきゃならない。 合併について:自分に関係ないからよくわからない。</p>	<p>対象B:男子中学生 悩み:最近プログラミングに興味があるけど、将来の仕事に役立つのか不安がある。 合併について:考えた事もない。</p>	<p>対象C:60代経営者 悩み:会社を継いでくれる人材がいない 合併について:反対。今更何を言い出しているのか。今は特に必要ないだろう。</p>
--	--	--

右のキーワードは先ほどまでのセミナーで出てきた内容です。参考にしていただきながら最後に「合併っていいかもね」と思ってもらえるように進めていきましょう。空いているところにどのように話すのか記入してください。

① Qualify(問題点の提示)

〇〇だと嫌、不安ですよ。

片道約1時間使って移動するのも少し面倒ですよ。

② Understand(問題の詳細)

私も〇〇で、こんなことに困っていたんですよ。

この前私も土手から向かってたんですが、ちょうど事故が起きていて大渋滞。もうあきらめて県央のイオンにしましたよ。

③ Educate(解決策)

でも〇〇したらこんなに良くなるんですよ。

県央あたりで、新潟や長岡みたいな店舗があったらいいですよ。今JCがそんなまちになるように運動しているらしいですよ。燕市と三条市が合併すると県央エリアにいろんな商業施設が出来るらしいですね。

④ Stimulate(ワクワク)

もし合併したら〇〇したりできますよね。

そうしたら、わざわざ遠くまで移動しなくても、県央で洋服買ったり、喫茶店で休憩したり、雑貨屋でオシャレな小物がしたり、楽しくなりますよね。

⑤ Translation(行動に移す)

合併協議会設立の署名、一緒にしましょうね。

その為にはみんなの署名が必要らしいので、今度一緒にしましょう！

<p>①②のキーワード(第2章)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗数 ・企業の数 ・仕事の種類 ・移動時間 ・映画館 ・後継者 ・ショッピングセンター撤退の危機 ・若者の減少 ・公共交通機関の減少 ・医師数の制限 ・社会保障費増 ・救急車有料化
<p>③④のキーワード(第3章)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20代世代増 ・商業施設増加 ・既存産業とのコラボ ・暮らしやすい街 ・子育て環境充実 ・田舎なところもある ・行政の効率化 ・企業誘致 ・福祉施設建設認可

第6章 映像資料

- 合併しなかった燕三条 https://youtu.be/9cv_VHxcd0M



- 中核市となった燕三条市 <https://youtu.be/7ERXhxW2QPU>



最後に

如何だったでしょうか。

本書に記載されている資料や考察はこれまで夢あるまち推進委員会で調査した内容を元に記載させていただいております。

第1章、第2章については過去の話とともに現状のデータを元にした未来分析
第3章については、現状のデータと「合併」という手法を組み合わせた未来の分析

といった形で記載させていただきました。

誤解を恐れずに言うと、別に合併をしなくてもいいのです。それで我々の目指す「明るい豊かな社会」が実現できるのであれば。しかし、当委員会は本書に書かせてもらった通り、合併がこの地域の問題を解決する最善の手法であると確信しております。

合併によって燕市と三条市が一つになり、これまで中途半端な開発で終わっている燕三条駅周辺エリアを、「県央商業特区」として燕三条市の中心地とすることで、暮らしやすく、働きがいもあり、子育てや老後の生活環境も安心して過ごせるまちが出来上がるはずです。

その為にはやはり中核市の権限を利用する事が「20代が住みたくなるまち」への一番の近道であると考えます。

燕市と三条市の合併、非常にデリケートな問題で簡単に声をあげたらだめだろうと仰る方たちも確かにいます。しかしそもそも声をあげなければそのような反応もなかったのです。

2017年度は声高らかに宣言をしました。2018年度はその声を広く市民に届ける年であると考えています。そのためにはLOMメンバー一人ひとりが発信者となり、市民に語れる人材になっていただく必要があるのです。

現在の問題ではなく、未来の問題を解決するために、メンバーの皆様からご協力を頂きますことを願ひまして、本書巻末の挨拶とさせていただきます。

一般社団法人燕三条青年会議所
夢あるまち推進委員会 委員長 高橋 秀行

燕三条の未来 ワクワクガイド

2018年2月15日 初版発行

2018年2月19日 第2版発行

発行:一般社団法人燕三条青年会議所

編集:夢あるまち推進委員会